

# 中華人民共和國の各憲法の全訳および関係法令

土屋 英雄

本資料は、国立国会図書館の依頼により執筆した『中国の憲法事情』（国立国会図書館・調査及び立法考査局『諸外国の憲法事情』二〇〇三年六月刊行予定）の内容の理解に資するためのものであると同時に、中国憲法の邦訳文献集としての性質をも有している。

ここに訳出したのは、（一）「中国人民政治協商会議共同綱領（一九四九年）」、（二）「中華人民共和國憲法（一九五四年）」、（三）「中華人民共和國憲法（一九七五年）」、（四）「中華人民共和國憲法（一九七八年）」、（五）「中華人民共和國憲法（一九八二年）」（八二年憲法下での三回の改正条文および現行条文）であり、かつ最後に、現行憲法に關係する主な法令を付した。（各憲法の中国語原文の出典は『中国の憲法事情』第六章に掲出）

なお、参考のため、右の『中国の憲法事情』の目次のみを

次に記しておく。

## 序論

### 第一章 中国の憲政主義

#### 第一節 概観

#### 第二節 中華人民共和國樹立後の二つの転換点

#### 第三節 天安門事件後の展開

### 第二章 現行憲法の制定

#### 第一節 前史

#### (1) 中国人民政治協商会議共同綱領

#### (2) 一九五四年憲法

#### (3) 一九七五年憲法

#### (4) 一九七八年憲法

### 第二節 現行憲法の制定過程

第三章 現行憲法の内容

第一節 特徴

第二節 公民の基本的な権利と義務

(1) 権利

(2) 義務

(3) 特質

権利保障体制の未確立と新司法解釈

「人權」の公認と問題性

第三節 統治機構

(1) 全国人民代表大会

① 全国人民代表大会

② 全国人民代表大会常務委員会

(2) 国务院

司法制度

① 人民法院

② 人民檢察院

③ 弁護士

④ 司法制度と活動上の問題

⑤ 司法機関に対する人民代表大会（およびその

常務委員会）の監督

(4) 中華人民共和國主席

(5) 軍事

(6) 地方制度

① 地方制度の概要

② 地方各級人民代表大会

③ 地方各級人民政府

④ 民族区域自治

⑤ 特別行政区

⑥ 経済特区

第四章 憲法監督

第五章 憲法改正の手続

第六章 憲法改正の全事例および簡評

第七章 「執政党」およびその他の組織・団体の概要

第一節 「執政党」——中国共産党

第二節 その他の組織・団体

(1) 中国人民政治協商會議

(2) 各民主党派

(3) 主な人民団体

第八章 憲政上の根源的問題とその展望

## 一 中国人民政治協商會議共同綱領

一九四九年九月二十九日、中国人民政治協商會議第一期全体會議採択。

### 目次

- 序言
- 第一章 総綱
- 第二章 政權機関
- 第三章 軍事制度
- 第四章 經濟政策
- 第五章 文化教育政策
- 第六章 民族政策
- 第七章 外交政策

### 序言

中国の人民解放戦争と人民革命の偉大な勝利によって、帝國主義、封建主義および官僚資本主義の中国における支配の時代がすでに終結したことが宣告された。中国人民は、抑圧された地位から新社会・新国家の主人に変わり、そうして人

中華人民共和国の各憲法的全訳および関係法令（土屋）

民民主独裁の共和国は、あの封建・買弁・ファッショ独裁の国民党反動支配に取って代った。中国の人民民主独裁は、中国の労働者階級、農民階級、小ブルジョア階級、民族ブルジョア階級およびその他の愛国民主分子の人民民主統一戦線の政權であり、かつこの人民民主独裁は労働同盟を基礎とし、労働者階級が指導するものである。中国共産党、各民主党派、各人民団体、各地区、人民解放軍、各少数民族、国外華僑、およびその他の愛国民主分子の代表で構成される中国人民政治協商會議は、人民民主統一戦線の組織形態である。中国人民政治協商會議は全国の人民の意志を代表して、中華人民共和国の成立を宣告し、人民自身の中央政府を組織する。中国人民政治協商會議は、新民主主義すなわち人民民主主義を中華人民共和国建国の政治的基礎とすることに一致して同意し、あわせておよそ人民政治協商會議に参加する各単位、各級人民政府および全国の人民が等しく共同して遵守すべき以下の共同綱領を制定した。

### 第一章 総綱

第一条 中華人民共和国は、新民主主義すなわち人民民主主義の国家であり、労働者階級が指導し、労働同盟を基礎とし、各民主的階級と国内各民族の団結した人民民主独裁を実

行し、帝國主義・封建主義および官僚資本主義に反対し、中国の獨立・民主・平和・統一および富強のために奮闘する。

第二条 中華人民共和國の中央政府は、人民解放戦争を最後まで遂行し、中国の全領土を解放し、中国統一の事業を完成する責任を負わなければならない。

第三条 中華人民共和國は、帝國主義國家の中国における一切の特権を取り消し、官僚資本を没収して人民の國家所有に歸し、段階的に封建的・半封建的な土地所有制を農民的土地所有制に改變し、國家の公共財産と協同組合の財産を保護し、労働者・農民・小ブルジョア階級と民族ブルジョア階級の経済的利益およびその私有財産を保護し、新民主主義の人民経済を發展させ、着実な歩みで農業國を工業國に変えなければならない。

第四条 中華人民共和國の人民は、法にもとづいて選挙権と被選挙権を有する。

第五条 中華人民共和國の人民は思想、言論、出版、集会、結社、通信、人身、居住、移転、宗教信仰および示威行進の自由権を有する。

第六条 中華人民共和國は、女性を束縛する封建制度を廃止する。女性は政治的、経済的、文化教育、社会的生活の各方面において、男性と平等の権利を有する。男女の婚姻の自由を實行する。

第七条 中華人民共和國は一切の反革命活動を鎮圧し、一切の帝國主義と結託し、祖国に背き、人民の民主的事業に反対する国民党反革命戦争犯罪者およびその他の頑強に悔い改めない反革命首謀分子を厳しく処罰しなければならない。一般の反動分子、封建地主、官僚資本家に対しては、その武装を解除し、その特殊な勢力を消滅させたあと、法にもとづいて、必要な期間、かれらの政治的權利を剥奪しなければならないが、同時に、かれらに生活の活路を与え、労働を通して自己を改造し新しい人になるよう強いなければならない。かれらが引き続き反革命活動を行なうならば、厳しい制裁を加えなければならない。

第八条 中華人民共和國の國民は等しく、祖国を防衛し、法律を遵守し、労働規律を遵守し、公共財産を愛護し、公役・兵役の徵募に応じ、租税を納める義務を有する。

第九条 中華人民共和國の領域内の各民族は平等の權利と義務を有する。

第一〇条 中華人民共和國の武装力すなわち人民解放軍、人民公安部隊および人民警察は、人民に属する武力である。その任務は、中国の獨立と領土主權の保全を防衛し、中国人民の革命の成果とすべての合法的權益を防衛することである。中華人民共和國の中央政府は、人民の武装力の強化・増強に努め、有効にその任務を遂行できるようにさせなければならない。

ならない。

第一条 中華人民共和国は、すべての平和と自由を愛する国家および人民と連合し、まず第一に、ソ連、各人民民主国家および各被抑圧民族と連合し、国際的な平和・民主の陣営側に立ち、帝國主義の侵略に共同して反対し、もって世界の恒久的平和を保障する。

## 第二章 政權機關

第二二条 中華人民共和国の国家政權は人民に属する。人民が国家政權を行使する機關は、各級の人民代表大会と各級の人民政府である。各級の人民代表大会は、人民の普通選挙の方法によつて選出される。各級の人民代表大会は、各級の人民政府を選挙する。各級の人民代表大会の閉会中は、各級の人民政府が各級の政權を行使する機關である。

国家最高政權機關は全国人民代表大会である。全国人民代表大会の閉会中は、中央人民政府が国家政權を行使する最高機關である。

第一三条 中国人民政治協商會議は、人民民主統一戦線の組織形態である。その構成員には、労働者階級、農民階級、革命軍人、知識分子、小ブルジョア階級、民族ブルジョア階級、少数民族、国外華僑およびその他の愛国民主分子の代表

が含まれるべきである。

普通選挙による全国人民代表大会の召集・開会以前は、中国人民政治協商會議の全体會議が全国人民代表大会の職權を執行し、中華人民共和国中央人民政府組織法を制定し、中華人民共和国中央人民政府委員會を選挙して、かつこれに国家權力を行使する職權を付与する。

普通選挙による全国人民代表大会の召集・開会以後は、中国人民政治協商會議は国家建設事業の根本大計およびその他の重要措置に関して、全国人民代表大会あるいは中央人民政府に対し、建議案を提出することができる。

第一四条 およそ人民解放軍が初めて解放した地方は、一律に軍事管制を実施し、国民党反動政權機關を廢止し、中央人民政府あるいは前線軍政機關に委任された人員が軍事管制委員會と地方人民政府を組織し、人民を指導して革命秩序を樹立し、反革命活動を鎮圧し、かつ条件が許すときに、各界人民代表會議を召集すべきである。

普通選挙による地方人民代表大会の召集・開会以前は、地方各界人民代表會議が逐次に人民代表大会の職權を代行する。軍事管制の時間の長短は、中央人民政府が各地の軍事政治状況に依拠して、これを決定する。

およそ軍事行動がすでに完全に終結し、土地革命が徹底的に實現され、各界人民が十分に組織された地方は、ただちに

普通選挙を實行し、地方の人民代表大会を召集・開会すべきである。

**第十五条** 各級の政權機關は一律に民主集中制を實行する。その主要原則は次の通りである。人民代表大会は人民に対し責任を負い、かつ活動を報告する。人民代表大会と人民政府委員會内においては、少数が多数に服従する制度を實行する。下級の各人民政府は等しく上級の人民政府の委任を受け、かつ上級の人民政府に服従する。全国の各人民政府は等しく中央政府に服従する。

**第十六条** 中央人民政府と地方人民政府のあいだの職權の区分は、各事務の性質に照らして、國家の統一に益があるように、また地方の事情への適合に益があるように、中央人民政府委員會が法令で規定する。

**第十七条** 人民を抑圧する国民党反動政府の一切の法律、法令および司法制度を廢棄し、人民を保護する法律、法令を制定し、人民の司法制度を樹立する。

**第十八条** 中華人民共和國のすべての國家機關は、廉潔・質素で人民に奉仕する革命的活動作風を勵行し、汚職を厳しく処罰し、浪費を禁止し、人民大衆から遊離した官僚主義的作風に反対しなければならない。

**第十九条** 県・市以上の各級の人民政府内に、人民監察機關を設けて、各級の國家機關と各種の公務員がその職務を履

行しているかどうかを監督し、あわせてそのなかの違法・職責失当の機關と人員を弾劾・摘発する。

人民と人民団体は、いかなる國家機關と公務員の違法・職責失当行為をも、人民監察機關あるいは人民司法機關に対し、告発する權利を有する。

### 第三章 軍事制度

**第二〇条** 中華人民共和國は、統一された軍隊すなわち人民解放軍と人民公安部隊を樹立し、これは中央人民政府の人民革命軍事委員會の統率を受け、統一的指揮・統一的制度・統一的編制・統一的規律を實行する。

**第二一条** 人民解放軍と人民公安部隊は、將兵一致・軍民一致の原則を土台とし、政治工作制度を樹立し、革命精神と愛國精神でもって部隊の指揮員と戰鬥員を教育する。

**第二二条** 中華人民共和國は、現代化された陸軍を増強すると同時に空軍と海軍を建設して、國防を強化すべきである。

**第二三条** 中華人民共和國は民兵制度を實行し、地方秩序を維持・防衛し、國家の動員の基礎を樹立し、あわせて適当な時期に義務兵役制の實行を準備する。

**第二四条** 中華人民共和國の軍隊は、平和の時期には、軍事任務の妨げとならないという条件下で、計画的に農業と工

業の生産に参加して、国家の建設工作を援助すべきである。

**第二五条** 革命烈士と革命軍人の家族で、その生活が困難な者は、国家と社会の優遇的待遇を受けるべきである。革命戦争に参加した傷痍軍人と退役軍人は、生活がなりたつよう人民政府から適当な職を与えられるべきである。

## 第四章 経済政策

**第二六条** 中華人民共和国の経済建設の根本方針は、公私兼顧・労資両利・都市と農村の互助・内外交流の政策でもって、生産発展・経済繁栄の目的を達成することである。国家は、経営範圍・原料供給・販売市場・労働条件・技術設備・財政政策・金融政策等の面において、国营経済、協同組合経済、農民と手工業の単独経済、私的資本主義経済および国家資本主義経済を調整し、各種の社会経済要素を国营経済の指導下で分業・協力させ、各要素をそれぞれ生かし、そうして社会経済全体の発展を促進すべきである。

**第二七条** 土地改革は、生産力発展と国家工業化の必要條件である。およそ土地改革を実行した地区は、農民がすでに取得した土地の所有権を保護しなければならない。およそ土地改革をまだ実行していない地区は、農民大衆を動員して農民団体を樹立し、土匪・悪辣ボスの一掃、小作料・利息の引

下げおよび土地分配等の段取りを経て、耕す者がその土地をもつということを実現しなければならない。

**第二八条** 国营経済は社会主義的性質の経済である。およそ国家経済の命脈に關係する事業と国民生計を左右する事業は、国家が統一的に経営すべきである。およそ国有の資源と企業は、人民全体の公共財産であり、人民共和国が生産を發展させ経済を繁栄させる主要な物質的基礎であるとともに社会経済全体の指導力である。

**第二九条** 協同組合経済は半社会主義的性質の経済で、人民経済の一つの重要な構成部分である。人民政府は、その發展を援助し、かつ優遇的配慮を与えるべきである。

**第三〇条** およそ国家経済と国民生活に有益な私营経済事業は、人民政府はその経営の積極性を鼓舞・激励し、かつその發展を援助すべきである。

**第三一条** 国家資本と私的資本の協力する経済は国家資本主義的性質の経済である。必要かつ可能な条件下で、私的資本が国家資本主義の方向へ發展するのを鼓舞・激励すべきである。たとえば、国家企業のための加工、国家との共同経営、賃貸方式での国家の企業の経営、国家の資源の開発等である。

**第三二条** 国家経営の企業において、当面、労働者が生産管理に参加する制度を実行すべきであり、すなわち工場長の指導下の工場管理委員会を設立すべきである。私的経営の企

業では、労資両利の原則を実現するために、労働組合は労働者・職員を代表して資本家側と団体協約を締結すべきである。公私の企業は、当面、一般に八時間から一〇時間の労働制を实行すべきであるが、特殊な状況があればそれを考慮して処理することができる。人民政府は、各地・各業の状況に照らして最低賃金を規定すべきである。逐次に労働保険制度を实行する。青年労働者・女性労働者の特殊な利益を保護する。鉱工業検査制度を实行して、鉱工業の安全と衛生設備を改善する。

**第三三条** 中央人民政府は、全国の公私の経済の各主要部門を回復・発展させる総合計画の早期の制定に努め、中央と地方の经济建设上の分業・協力の範囲を規定し、中央の各経済部門と地方の各経済部門の相互関係を統一的に調整すべきである。中央の各経済部門と地方の各経済部門は、中央人民政府の統一的指導下で、各自その創造性と積極性を發揮する。

**第三四条** 農業・林業・漁業・牧畜業に関して、土地改革を徹底的に実現した一切の地区では、人民政府は、農民および農業に従事できる一切の労働力を組織して農業生産およびその副業を發展させることを中心任務とし、かつ農民を導き、自発性と相互利益の原則に照らして、各種の形態の労働互助と生産協同を組織すべきである。新解放区では、土地改革工作の各段取りは、農業生産の回復・發展と結びつけるべきで

ある。人民政府は、国家の計画と人民の生活の必要にもとづいて、戦前の食料・工業原料・輸出貨物の生産水準を短期間に回復・超過させるよう努め、水利の修復・水害と旱害の防止・畜産力の回復と發展・肥料の増加・農具と種子の改良・病虫害の防止・災害と不作の救済・計画的な移民と開墾に注意を向けるべきである。

森林を保護するとともに林業を計画的に發展させる。  
沿海漁場を保護し、水産業を發展させる。

牧畜業を保護・發展させ、畜類の疫病を防止する。

**第三五条** 工業に関して、鉱業・鉄鋼業・動力工業・機械製造業・電器工業・主要化学工業等の重工業を計画的、逐次に回復・發展させることを重点として、国家工業化の基礎を創設すべきである。同時に、紡績業およびその他の国家経済と国民生活に有益な軽工業の生産を回復・増加させて、人民の日常的消費の需要のために供給すべきである。

**第三六条** 交通に関して、鉄道と公道を迅速に回復させるとともに逐次に増設し、河川を浚渫し、水運を拡大し、郵政・電信事業を改善・發展させ、計画的かつ逐次に各種の交通手段を建設し民用航空を創業しなければならない。

**第三七条** 商業に関して、すべての合法的な公私の商取引を保護する。對外貿易の管理を实行し、かつ保護貿易政策を採用する。国家の統一的経済計画内において、国内の商取引

の自由を实行するが、しかし市場を攪乱する投機商業に對しては、厳しく取り締まらなければならない。国営商取引機關は、需要と供給を調節し、物価を安定させ、人民の協同組合事業を援助する責任を負うべきである。人民政府は、必要な方法を採つて、人民に貯蓄を奨励し、華僑からの国内送金を便利にし、社会の遊休資金および国家經濟・国民生活に無益な商業資本を工業およびその他の生産事業に投入するよう導くべきである。

**第三八条** 協同組合に關して、広大な労働人民が自發性の原則にもとづいて、協同組合事業を發展させるのを奨励・援助すべきである。都市と農村において、購買・販売協同組合、消費協同組合、信用協同組合、生産協同組合および運輸協同組合を組織する。工場、機關および学校においては、まず第一に消費協同組合を組織すべきである。

**第三九条** 金融に關して、金融事業は國家の厳格な管理を受けるべきである。貨幣の發行權は國家に属する。外国貨幣の国内流通を禁止する。外国為替、外国貨幣および金銀の売買は、國家銀行が經營處理すべきである。法によつて營業する私的金融事業は、國家の監督と指導を受けるべきである。およそ金融投機を行い、國家の金融事業を破壊する者は、厳しい制裁を受けるべきである。

**第四〇条** 財政に關して、國家の予算・決算の制度を確立

し、中央と地方の財政範圍を区分し、精銳・簡素・節約を勵行し、逐次に財政収支を均衡させ、國家の生産資金を蓄積する。

國家の稅收政策は、革命戰爭への供給を保障し、生産の回復と發展および國家建設の必要を考慮することを原則とし、稅制を簡素化し、負担の合理化を實行する。

## 第五章 文化教育政策

**第四一條** 中華人民共和國の文化教育は、新民主主義的すなわち民族的・科學的・大衆的な文化教育である。人民政府の文化教育工作は、人民の文化水準をたかめ、國家建設の人材を養成し、封建的・買弁的・ファッショ的な思想を一掃し、人民に奉仕する思想を發展させることを主要任務とすべきである。

**第四二条** 祖国を愛し、人民を愛し、労働を愛し、科學を愛し、公共財物を愛護するのを、中華人民共和國の國民全体の公徳とすることを提唱する。

**第四三条** 自然科學の發展に努めて、工業、農業および国防の建設に奉仕させる。科學上の発見と發明を鼓舞・激勵し、科學知識を普及させる。

**第四四条** 科學的な歴史觀を用いて、歴史・經濟・政治・

文化・国際事情を研究・解釈することを提唱する。優秀な社会科学の著作を鼓舞・激励する。

第四五条 文学・芸術が人民に奉仕し、人民の政治的自覚を啓発し、人民の勤勞意欲を鼓舞・激励することを提唱する。優秀な文学・芸術作品を鼓舞・激励する。人民の演劇・映画事業を發展させる。

第四六条 中華人民共和國の教育方法は、理論と實際の一致である。人民政府は、計画的かつ段階的に、旧い教育制度、教育内容および教学方法を改革すべきである。

第四七条 計画的かつ段階的に、普通教育を實行し、中等教育と高等教育を強化し、技術教育に重きをおき、労働者の勤務時間外教育と在職幹部教育を増強し、青年知識分子と旧知識分子に革命的政治教育をほどこして、革命工作と國家建設工作の広範な需要に応じる。

第四八条 國民体育を提唱する。衛生・医薬事業を推し広め、かつ母親・嬰兒・兒童の健康の保護に注意をほらう。

第四九条 眞実のニュースを報道する自由を保護する。ニュースを利用して誹謗を行い、國家・人民の利益を破壊し、世界戦争を煽動することを禁止する。人民の放送事業を發展させる。人民の出版事業を發展させ、かつ人民に有益な通俗的書物・新聞雑誌の出版に重きをおく。

## 第六章 民族政策

第五〇条 中華人民共和國領域内の各民族は一律に平等であり、團結・互助を實行し、帝國主義と各民族内部の人民の共通の敵に反対し、中華人民共和國を各民族友愛協力の大家庭にする。大民族主義と狹隘な民族主義に反対し、民族間の差別・抑圧および各民族の團結を分裂させる行為を禁止する。

第五一条 各少数民族が集居する地区では、民族の区域自治を實行し、民族が集居する人口の多少と区域の大小に照らして、各別に各種の民族自治機關を設立すべきである。および各民族が雜居する地方および民族自治区では、各民族は当地の政權機關のなかで、相應の定数の代表をもつべきである。

第五二条 中華人民共和國領域内の各少数民族は等しく、統一的な國家軍事制度に照らして、人民解放軍に参加し、および地方人民公安部隊を組織する權利を有する。

第五三条 各少数民族は等しく、その言語・文字を發展させ、その風俗・習慣および宗教信仰を保持あるいは改革する自由を有する。人民政府は、各少数民族の人民大衆がその政治・經濟・文化・教育の建設事業を發展させるのを援助すべきである。

## 第七章 外交政策

第五四条 中華人民共和国の外交政策の原則は、本国の独立、自由および領土主権の保全を保障し、国際的な恒久平和と各国人民間の友好協力を擁護し、帝國主義の侵略政策と戦争政策に反対することである。

第五五条 国民党政府が外国政府と締結した各条約と協定に対しては、中華人民共和国の中央人民政府は、審査の上で、その内容に応じて、各別に承認、廃棄、修正あるいは再締結すべきである。

第五六条 およそ国民党反動派と關係を断絶し、中華人民共和国に対し友好的態度をとる外国政府とは、中華人民共和国の中央人民政府は平等・互恵および領土主権の相互尊重の基礎の上で交渉し、外交關係を樹立することができる。

第五七条 中華人民共和国は平等・互恵の基礎の上で、各外国の政府と人民と、貿易・通商關係を回復し發展させることができる。

第五八条 中華人民共和国の中央人民政府は、国外華僑の正当な權益の保護に尽力すべきである。

第五九条 中華人民共和国の人民政府は、法を遵守する外国居留民を保護する。

第六〇条 中華人民共和国は、外国人民で、人民の利益を

擁護し平和民主闘争に参加したことによって、その国の政府の抑圧を受け中国領域内に避難してきた者に対して、居留權を与えるべきである。

## 二 中華人民共和国憲法

一九五四年九月二〇日、第一期全国人民代表大会第一回会議採択、公布。

### 目次

#### 序言

#### 第一章 総綱

#### 第二章 國家機構

##### 第一節 全国人民代表大会

##### 第二節 中華人民共和国主席

##### 第三節 國務院

##### 第四節 地方各級の人民代表大会および地方各級の人民委員会

##### 第五節 民族自治地方の自治機關

##### 第六節 人民法院および人民檢察院

## 第三章 公民の基本的な権利と義務

## 第四章 国旗、国歌、首都

## 序言

中国人民は、百余年の英雄的奮闘を経て、中国共産党の統率の指導のもと、一九四九年、ついに帝國主義、封建主義および官僚資本主義に反対する人民革命の偉大な勝利をかちとり、それによって長期の抑圧され奴隸化された歴史を終わらせ、人民民主独裁の中華人民共和國を樹立した。中華人民共和國の人民民主制度は、すなわち新民主主義制度は、わが国が平和の道を通じて、搾取と貧困を消滅させ、繁栄・幸福の社会主義社会を建設することを保証する。

中華人民共和國の成立から社会主義社会の建設までは、一つの過渡期である。国家の過渡期における総任務は、国家の社会主義的工業化を逐次に実現し、農業・手工業・資本主義的商工業に対する社会主義的改造を逐次に完成することである。わが国の人民は、過去の数年内において、すでに土地制度の改革、抗美援朝、反革命分子の鎮圧、国民経済の回復等の大規模な闘争を勝利のうちにやってきたが、これは、計画的に経済建設を行い、社会主義社会へ逐次に移行するために必要な条件を準備した。

中華人民共和國第一期全国人民代表大会第一回会議は、一九五四年九月二〇日、首都の北京にて、中華人民共和國憲法を厳粛に採択した。この憲法は、一九四九年の中国人民政治協商會議共同綱領を基礎とし、またその発展である。この憲法は、わが国の人民革命の成果と中華人民共和國樹立以来の政治上、経済上の新しい勝利を強固にし、かつまた国家の過渡期における根本的要求と広大な人民の社会主義社会建設の共同の願望を反映している。

わが国の人民は、中華人民共和國を樹立する偉大な闘争において、中国共産党が統率的指導する、各民主階級、各民主党派、各人民団体の広範な人民民主統一戦線をすでに結成した。今後、全国の人民を動員し団結させて国家の過渡期の総任務を完成させ、かつ内外の敵に反対する闘争において、わが国の人民民主統一戦線は引き続き、その役割を發揮するであらう。

わが国の各民族は、団結して自由・平等の民族的大家庭をすでに結成した。各民族のあいだの友愛・互助を發揚し、帝國主義に反対し、各民族内部の人民の共通の敵に反対し、大民族主義と地方民族主義に反対するという基礎の上で、わが国の民族の団結は引き続き強化されるであらう。国家は、経済建設と文化建設の過程において各民族の必要に配慮し、かつ社会主義的改造の問題上で各民族の發展の特徴に十分注意

をはらうであらう。

わが国は、偉大なソビエト社会主義共和国連邦および各人民民主国家とのあいだにすでに堅牢な友誼を打ち立て、また全世界の平和を愛好する人民とわが国人民とのあいだの友誼も日増しに増進しているが、この友誼は引き続き発展し強固にされるであらう。わが国は、平等・互恵・主権と領土保全の相互尊重の原則にもとづいて、いかなる国家とも外交関係を樹立し発展させるといふ政策は、すでに成果を獲得し、今後もし引き続き貫徹されるであらう。国際関係におけるわが国の確固として変わらない方針は、世界平和と人類進歩という崇高な目的のために努力することである。

## 第一章 総綱

第一条 中華人民共和国は、労働者階級の指導する、労働同盟を基礎とした、人民民主国家である。

第二条 中華人民共和国のすべての権力は人民に属する。人民が権力を行使する機関は、全国人民代表大会および地方各級人民代表大会である。

全国人民代表大会、地方各級人民代表大会およびその他の国家機関は、一律に民主集中制を実行する。

第三条 中華人民共和国は、統一された多民族の国家であ

る。

各民族は一律に平等である。いかなる民族に対する差別と抑圧も禁止し、各民族の団結を破壊する行為を禁止する。

各民族はいずれも、自己の言語・文字を使用し発展させる自由を有し、自己の風俗・習慣を保持しまたは改革する自由を有する。

各少数民族が集居する地方は、区域自治を実行する。各民族自治地方はいずれも、中華人民共和国の不可分の一部である。

第四条 中華人民共和国は、国家機関と社会的勢力に依拠し、社会主義的工業化と社会主義的改造を通して、搾取制度を逐次に消滅し社会主義制度を樹立することを保証する。

第五条 中華人民共和国の生産手段の所有制は現在、主として以下の各種がある。国家所有制すなわち全人民所有制、協同組合所有制すなわち勤労大衆の集団所有制、個人経営労働者所有制、資本家所有制。

第六条 国営経済は全人民所有制の社会主義経済であり、国民経済のなかの指導力で国家が社会主義的改造を実現する物質的基礎である。国家は、国営経済を優先的に発展させることを保証する。

地下資源、水域、法律によつて国有と定められた森林、未開墾地およびその他の資源はいずれも、全人民の所有に属す

る。

第七条 協同組合経済は、勤労大衆の集団所有制の社会主義経済あるいは勤労大衆の部分的な集団所有制の半社会主義経済である。勤労大衆の部分的な集団所有制は、個人経営農民、個人経営手工業者およびその他の個人経営勤労者を組織して勤労大衆の集団所有制へと向かわせる過渡期の形態である。

国家は協同組合の財産を保護し、協同組合経済の発展を奨励・指導・援助し、かつ生産の協同化を発展させることを個人経営農業と個人経営手工業の改造の主要な道筋とする。

第八条 国家は、法律によって、農民の土地所有権およびその他の生産手段所有権を保護する。

国家は、個人経営の農民が生産を増加させるよう指導・援助し、かつかれらが自発性の原則にもとづいて、生産協同化・購買販売協同化・信用協同化を組織するよう奨励する。

国家は、富農経済に対して、制限と段階的消滅の政策をとる。

第九条 国家は、法律によって、手工業者およびその他の非農業の個人経営勤労者の生産手段所有権を保護する。

国家は、個人経営手工業者およびその他の非農業の個人経営勤労者が経営を改善するよう指導・援助し、かつかれらが自発性の原則にもとづいて、生産協同化・購買販売協同化を

組織するよう奨励する。

第一〇条 国家は、法律によって、資本家の生産手段所有権およびその他の資本所有権を保護する。

国家は、資本主義的商工業に対して、利用・制限・改造の政策をとる。国家は、国家行政機関の管理、国営経済の指導および労働者大衆の監督を通して、資本主義的商工業のうちで、国家経済・国民生活に有利な積極的作用を利用し、それに不利な消極的作用を制限し、資本主義的商工業が各種の形式の国家資本主義経済に転化して逐次に全人民所有制でもって資本家所有制に代えるよう奨励・指導する。

国家は、資本家が公共の利益に危害を及ぼし、社会経済秩序を攪乱し、国家経済計画を破壊する一切の不法行為を禁止する。

第一条 国家は、公民の合法的な収入、貯蓄、家屋および各種の生活手段の所有権を保護する。

第二条 国家は、法律によって、公民の私有財産の相続権を保護する。

第三条 国家は、公共の利益の必要のため、法律の定める条件によって、都市と農村の土地およびその他の生産手段に対して、買上げ・徴用を実行しあるいは国有へ収用することができ。

第十四条 国家は、いかなる人も私有財産を利用して公共

の利益を破壊することを禁止する。

**第十五条** 国家は、経済計画を用いて、国民経済の発展と改造を指導し、生産力をたえず向上させ、そうして人民の物質的生活と文化的生活を改善し、国家の独立と安全を強化する。

**第十六条** 労働は、中華人民共和国の労働能力を有するすべての公民の光榮あることがらである。国家は、労働における公民の積極性と創造性を奨励する。

**第十七条** すべての国家機関は、人民大衆に依拠し、つねに大衆と密接に連絡し、大衆の意見に耳を傾け、大衆の監督を受けなければならない。

**第十八条** すべての国家機関勤務員は、人民民主制度に忠誠を尽くし、憲法と法律に服従し、人民への奉仕に努めなければならない。

**第十九条** 中華人民共和国は人民民主制度を防衛し、一切の国家反逆と反革命の活動を鎮圧し、一切の売国奴と反革命分子を処罰する。

国家は、法律によって、一定の期間、封建地主と官僚資本家の政治的権利を剥奪し、同時に生活上の活路を与えて、かれらが自力で生活する公民となるように、労働を通して改造する。

**第二〇条** 中華人民共和国の武装力は人民に属し、その任

中華人民共和国の各憲法の全訳および関係法令（土屋）

務は人民革命と国家建設の成果を防衛し、国家の主権、領土保全と安全を防衛することである。

## 第二章 国家機構

### 第一節 全国人民代表大会

**第二一条** 中華人民共和国全国人民代表大会は最高国家權力機関である。

**第二二条** 全国人民代表大会は国家の立法權を行使する唯一の機関である。

**第二三条** 全国人民代表大会は、省、自治区、直轄市、軍隊および華僑が選出する代表によって構成される。

全国人民代表大会の代表の定数と代表選出方法は、少数民族の代表の定数と選出方法を含めて、選挙法によって定める。

**第二四条** 全国人民代表大会の毎期の任期は四年とする。

全国人民代表大会の任期満了二ヶ月以前に、全国人民代表大会常務委員會は、次期の全国人民代表大会の代表の選挙を完成させなければならない。選挙を行うことのできない非常事態が生じた場合には、全国人民代表大会は、次期の全国人民代表大会が第一回會議を開くまで、任期を延長することができる。

第五條 全国人民代表大会の会議は毎年一回開き、全国人民代表大會常務委員會が召集する。

全国人民代表大會常務委員會が必要と認める場合には、または五分の一以上の代表が提議する場合には、全国人民代表大會の會議を臨時に召集することができる。

第六條 全国人民代表大會は、會議を行うにあたって、主席團を選挙して、會議を主宰させる。

第二七條 全国人民代表大會は、以下の職權を行使する。

- (1) 憲法の改正
- (2) 法律の制定
- (3) 憲法の實施の監督
- (4) 中華人民共和國主席、副主席の選挙
- (5) 中華人民共和國主席の指名にもとづく國務院總理の人の選の決定。國務院總理の指名にもとづく國務院構成員の人の選の決定
- (6) 中華人民共和國主席の指名にもとづく国防委員會副主席と委員の人の選の決定
- (7) 最高人民法院院長の選挙
- (8) 最高人民檢察院檢察長の選挙
- (9) 国民經濟計畫の決定
- (10) 国家の予算と決算の審査と承認
- (11) 省、自治区、直轄市の區画制定の承認

(12) 大赦の決定

(13) 戦争と平和の問題の決定

(14) 全国人民代表大會が行使すべきと認めるその他の職權  
第二八條 全国人民代表大會は、以下の人員を罷免する權限を有する。

- (1) 中華人民共和國主席、副主席
  - (2) 國務院總理、副總理、各部部长、各委员会主任、秘書長
  - (3) 国防委員會副主席と委員
  - (4) 最高人民法院院長
  - (5) 最高人民檢察院檢察長
- 第二九條 憲法の改正は、全国人民代表大會が全代表の三分の二以上の多数で採択する。
- 法律とその他の議案は、全国人民代表大會が全代表の過半数で採択する。
- 第三〇條 全国人民代表大會常務委員會は全国人民代表大會の常設機關である。
- 全国人民代表大會常務委員會は、全国人民代表大會が選出する以下の人員で構成される。
- 委員長
- 副委員長若干名
- 秘書長

委員若干名

第三十一条 全国人民代表大会常務委員会は、以下の職権を行使する。

- (1) 全国人民代表大会の代表の選挙の主宰
- (2) 全国人民代表大会の会議の召集
- (3) 法律の解釈
- (4) 法令の制定
- (5) 国務院、最高人民法院、最高人民檢察院の活動の監督
- (6) 憲法、法律、法令に抵触する国務院の決議と命令の取消
- (7) 省、自治区、直轄市の国家權力機関の不適当な決議の変更または取消
- (8) 全国人民代表大会の閉会中の、国務院副総理、各部部长、各委员会主任、秘書長の個別の任免の決定
- (9) 最高人民法院の副院長、裁判員、裁判委員会委員の任免
- (10) 最高人民檢察院の副檢察長、檢察員、檢察委員会委員の任免
- (11) 海外駐在全權代表の任免の決定
- (12) 外国と締結した条約の批准と廢棄の決定
- (13) 国家の勲章と榮譽称号の規定および授与の決定
- (14) 特赦の決定

中華人民共和国の各憲法の全訳および關係法令（土屋）

(15) 全国人民代表大会の閉会中、国家が武力による侵犯を受けるか、または侵略を共同防衛する国際間の条約を履行しなければならぬ事態が生じた場合の、戦争状態の宣布の決定

(16) 全国の総動員または局部的動員の決定

(17) 全国または一部の地区の戒嚴の決定

(18) 全国人民代表大会が授けるその他の職權

第三十二条 全国人民代表大会常務委員会は、次期の全国人民代表大会が新たな常務委員会を選出するまで、職權を行使する。

第三十三条 全国人民代表大会常務委員会は、全国人民代表大会に対して責任を負い、かつ活動を報告する。

全国人民代表大会は、全国人民代表大会常務委員会の構成員を罷免する權限を有する。

第三十四条 全国人民代表大会は、民族委員会、法案委員会、予算委員会、代表資格審査委員会およびその他の必要な委員会を設置する。

民族委員会と法案委員会は、全国人民代表大会の閉会中、全国人民代表大会常務委員会の指導を受ける。

第三十五条 全国人民代表大会が必要と認める場合、また全国人民代表大会の閉会中は全国人民代表大会常務委員会が必要と認める場合、特定の問題についての調査委員会を組織す

ることができる。

調査委員会が調査を行う場合には、関係のあるすべての国家機関、人民団体、公民は、これに対して必要な資料を提供する義務を負う。

第三六条 全国人民代表大会の代表は、國務院または國務院各部、各委員会に対し、質問を行う権利を有し、質問を受けた機関は責任をもって回答しなければならない。

第三七条 全国人民代表大会の代表は、全国人民代表大会の許可を経なければ、また全国人民代表大会の閉会中は全国人民代表大会常務委員会の許可を経なければ、逮捕されず、または裁判を受けない。

第三八条 全国人民代表大会の代表は、選挙母体の監督を受ける。選挙母体は、法律の定める手続きにしたがって、その選出した代表を随時に更迭する権限を有する。

## 第二節 中華人民共和國主席

第三九条 中華人民共和國主席は全国人民代表大会が選挙する。選挙権と被選挙権をもつ年齢満三五歳以上の中華人民共和國公民は、中華人民共和國主席に選ばれることができる。

中華人民共和國主席の任期は四年とする。

第四〇条 中華人民共和國主席は、全国人民代表大会の決

定と全国人民代表大会常務委員会の決定にもとづいて、法律と法令を公布し、國務院の総理、副総理、各部長、各委员会主任、秘書長を任免し、国防委員会の副主席、委員を任免し、国家の勲章と榮譽称号を授与し、大赦令と特赦令を發布し、戒厳令を發布し、戦争状態を宣布し、動員令を發布する。

第四一条 中華人民共和國主席は、対外的に中華人民共和國を代表して外国使節を受け受し、また全国人民代表大会常務委員会の決定にもとづき海外駐在全權代表を派遣または召還し、外国と締結した条約を批准する。

第四二条 中華人民共和國主席は全国の武装力を統率し、国防委員会主席を担う。

第四三条 中華人民共和國主席は、必要がある場合、最高國務會議を召集し、かつ最高國務會議主席を担う。

最高國務會議は、中華人民共和國副主席、全国人民代表大会常務委員会委員長、國務院総理およびその他の関係人員が参加する。

最高國務會議の国家の重大事項に対する意見は、中華人民共和國主席が全国人民代表大会、全国人民代表大会常務委員会、國務院あるいはその他の関係部門に提起し、討論・決定させる。

第四四条 中華人民共和國副主席は主席の活動を補佐する。副主席は、主席の委託を受け主席の職権の一部を代行できる。

中華人民共和国副主席の選挙と任期は、中華人民共和国主席の選挙と任期に関する憲法第三九条の規定を適用する。

**第四五条** 中華人民共和国主席、副主席は、次期の全国人民代表大会が選出する次期の主席、副主席が就任するまで、職権を行使する。

**第四六条** 中華人民共和国主席が、健康状況により長期に執務できない場合、副主席が主席の職権を代行する。

中華人民共和国主席が欠けた場合、副主席が主席の職位を継ぐ。

### 第三節 国务院

**第四七条** 中華人民共和国国务院すなわち中央人民政府は最高国家権力機関の執行機関であり、最高国家行政機関である。

**第四八条** 国务院は、以下の人員で構成される。

総理

副総理若干名

各部部长

各委员会主任

秘書長

国务院の組織は法律で定める。

中華人民共和国の各憲法の全訳および関係法令（土屋）

**第四九条** 国务院は、以下の職権を行使する。

(1) 憲法、法律、法令にもとづく行政上の措置の規定、決議と命令の発布、これらの決議と命令の実施状況の審査

(2) 全国人民代表大会または全国人民代表大会常務委員会への議案の提出

(3) 各部と各委員会の活動の統一的指導

(4) 全国の地方各級の国家行政機関の活動の統一的指導

(5) 各部部长、各委员会主任の不適当な命令と指示の変更

または取消

(6) 地方各級の国家行政機関の不適当な決議と命令の変更

または取消

(7) 国民経済計画と国家予算の執行

(8) 対外貿易と国内取引の管理

(9) 文化、教育、衛生活動の管理

(10) 民族事務の管理

(11) 華僑事務の管理

(12) 国家の利益の保護、公共の秩序の維持、公民の権利の保障

(13) 対外事務の管理

(14) 武装力の建設の指導

(15) 自治州、県、自治県、市の区画制定の承認

(16) 法律の定めるところによる行政職員任免

(17) 全国人民代表大会と全国人民代表大会常務委員会が授けるその他の職権

第五〇条 総理は國務院の活動を指導し、國務院會議を主宰する。

副総理は総理の活動を補佐する。

第五一条 各部部长と各委员会主任は、その部門の活動を責任をもって管理する。各部部长と各委员会主任は、その部門の権限内で、法律、法令、および國務院の決議、命令にもとづいて、命令と指示を發布できる。

第五二条 國務院は、全国人民代表大会に対し責任を負い、かつ活動を報告する。また全国人民代表大会の閉会中は、全国人民代表大会常務委員会に対し責任を負い、かつ活動を報告する。

第四節 地方各級の人民代表大会および地方各級の人民委員会

第五三条 中華人民共和国の行政区域は、以下のように区分される。

- (1) 全国を省、自治区、直轄市に分ける。
- (2) 省、自治区を自治州、県、自治県、市に分ける。
- (3) 県、自治県を郷、民族郷、鎮に分ける。

直轄市、比較的に大きな市を区に分ける。自治州を県、自治県、市に分ける。

自治区、自治州、自治県はいずれも民族自治地方である。

第五四条 省、直轄市、県、市、市管轄区、郷、民族郷、鎮は、人民代表大会と人民委員会を設ける。

自治区、自治州、自治県は自治機関を設ける。自治機関の組織と活動は、憲法第二章第五節が定める。

第五五条 地方各級の人民代表大会は地方の国家権力機関である。

第五六条 省、直轄市、県、区を設けている市の人民代表大会の代表は、一級下の人民代表大会が選挙する。区を設けていない市、市管轄区、郷、民族郷、鎮の人民代表大会の代表は、選挙民が直接に選挙する。

地方各級の人民代表大会代表の定数と代表選出方法は選挙法で定める。

第五七条 省人民代表大会の毎期の任期は四年とする。直轄市、県、市、市管轄区、郷、民族郷、鎮の人民代表大会の毎期の任期は二年とする。

第五八条 地方各級の人民代表大会は、その行政区域内において、法律、法令の遵守と執行を保証し、地方の経済建設、文化建設、公共事業を企画し、地方の予算と決算を審査・承認し、公共財産を保護し、公共の秩序を維持し、公民の権利

を保障し、少数民族の平等の権利を保障する。

第五九条 地方各級の人民代表大会はその級の人民委員会の構成員を選挙し、かつ罷免する権限を有する。

県級以上の人民代表大会はその級の人民法院院長を選挙し、かつ罷免する権限を有する。

第六〇条 地方各級の人民代表大会は、法律の定める権限にもとづいて決議を採択・發布する。

民族郷の人民代表大会は、法律の定める権限にもとづいて、民族的特徴に適合する具体的措置をとることができる。

地方各級の人民代表大会は、その級の人民委員会の不適当な決議と命令を変更し、または取り消す権限を有する。

県級以上の人民代表大会は、一級下の人民代表大会の不適当な決議および下級人民委員会の不適当な決議と命令を変更し、または取り消す権限を有する。

第六一条 省、直轄市、県、区を設けている市の人民代表大会の代表は、選挙母体の監督を受ける。区を設けていない市、市管轄区、郷、民族郷、鎮の人民代表大会の代表は、選挙民の監督を受ける。

地方各級の人民代表大会代表の選挙母体と選挙民は、法律の定める手続きにもとづいて、自己の選出した代表を随時に更迭する権利を有する。

第六二条 地方各級の人民委員会すなわち地方各級の人民

政府は、地方各級の国家行政機関である。

第六三条 地方各級の人民委員会の毎期の任期は、同じ級の人民代表大会の毎期の任期と同じである。

地方各級の人民委員会の組織は法律で定める。

第六四条 地方各級の人民委員会は、法律の定める権限にもとづいて、その行政区域の行政活動を管理する。

地方各級の人民委員会は、同じ級の人民代表大会の決議および上の級の国家行政機関の決定と命令を執行する。

地方各級の人民委員会は、法律の定める権限にもとづいて、決議と命令を發布する。

第六五条 県級以上の人民委員会は、所属各活動部門および下の級の人民委員会の活動を指導し、法律の定めるところにより、国家機関勤務員を任免する。

県級以上の人民委員会は、一級下の人民代表大会の不適当な決議の執行を停止する権限を有し、所属各部門の不適当な命令と指示および下の級の人民委員会の不適当な決議と命令を変更し、または取り消す権限を有する。

第六六条 地方各級の人民委員会は、同じ級の人民代表大会および一級上の国家行政機関に対し責任を負い、かつ活動を報告する。

全国の地方各級の人民委員会は、國務院の統一的指導のもとにある国家行政機関であり、いずれも國務院に服従する。

## 第五節 民族自治地方の自治機関

第六七条 自治区、自治州、自治県の自治機関の組織は、地方国家機関の組織に関して憲法第二章第四節が定める基本原則にもとづくべきであり、自治機関の形態は、区域自治を實行する民族の大多数の人民の意向に従つて定めることができる。

第六八条 多数の民族が雜居する自治区、自治州、自治県の自治機関のなかでは、關係各民族はいずれも適當な定数の代表をもつべきである。

第六九条 自治区、自治州、自治県の自治機関は、憲法第二章第四節の定める地方国家機関の職權を行使する。

第七〇条 自治区、自治州、自治県の自治機関は、憲法と法律の定める權限にもとづいて自治權を行使する。

自治区、自治州、自治県の自治機関は、法律の定める權限にもとづいて、その地方の財政を管理する。

自治区、自治州、自治県の自治機関は、國家の軍事制度にもとづいて、その地方の公安部隊を組織する。

自治区、自治州、自治県の自治機関は、その地の民族の政治、經濟、文化の特色に照らして、自治條例と單行條例を制定して、それを全國人民代表大會常務委員會に報告し承認を請求することができる。

第七一条 自治区、自治州、自治県の自治機関は、職務の執行にあたって、当地の民族に適用する一種または數種の言語・文字を使用する。

第七二条 上の級の各國家機關は、各自治区、自治州、自治県の自治機關が自治權を行使するのを十分に保障し、あわせて各少數民族が政治、經濟、文化の建設事業を發展させるのを援助すべきである。

## 第六節 人民法院および人民檢察院

第七三条 中華人民共和國最高人民法院、地方各級人民法院、專門人民法院は裁判權を行使する。

第七四条 最高人民法院院長および地方各級人民法院院長の任期は四年とする。

人民法院の組織は法律で定める。

第七五条 人民法院は事件を裁判する際、法律にもとづいて人民陪審員制度を實行する、

第七六条 人民法院における事件の審理は、法律の定める特別の場合を除き、一律に公開して行ふ。被告人は弁護を受ける權利を有する。

第七七条 各民族の公民はすべて、その民族の言語・文字を用いて訴訟を行う權利を有する。人民法院は、当地で通用

する言語・文字に通じない当事者に対しては、かれらのために通訳すべきである。

第七八条 人民法院は独立して裁判を行い、法律にのみ服従する。

第七九条 最高人民法院は最高裁判機関である。

最高人民法院は、地方各級の人民法院と専門人民法院の裁判活動を監督し、上の級の人民法院は下の級の人民法院の裁判活動を監督する。

第八〇条 最高人民法院は全国人民代表大会に対し責任を負い、かつ活動を報告し、全国人民代表大会の閉会中は、全国人民代表大会常務委員会に対し責任を負い、かつ活動を報告する。地方各級の人民法院は、その級の人民代表大会に対し責任を負い、かつ活動を報告する。

第八一条 中華人民共和国最高人民法院は、國務院所属の各部門、地方各級国家机关、国家机关勤務員、公民が法律を遵守しているか否かに対して、檢察權を行使する。地方各級の人民檢察院と専門人民檢察院は、法律の定める範囲にもとづいて檢察權を行使する。

地方各級の人民檢察院と専門人民檢察院は、上の級の人民檢察院の指導のもとで、かつまた一律に最高人民檢察院の指導のもとで、活動を行う。

第八二条 最高人民檢察院檢察長の任期は四年とする。

人民檢察院の組織は法律で定める。

第八三条 地方各級の人民檢察院は独立して職權を行使し、地方国家机关の干渉を受けない。

第八四条 最高人民檢察院は全国人民代表大会に対し責任を負い、かつ活動を報告し、全国人民代表大会の閉会中は、全国人民代表大会常務委員会に対し責任を負い、かつ活動を報告する。

### 第三章 公民の基本的な權利と義務

第八五条 中華人民共和国の公民は、法律上で一律に平等である。

第八六条 中華人民共和国の年齢満一八歳以上の公民は、民族・種族・性別・職業・社会的出身・宗教信仰・教育程度・財産状況・居住期間を問わず、すべて選舉權と被選舉權を有する。但し、精神病者および法律によって選舉權と被選舉權を剝奪された者は除く。

女性は、男性と平等の選舉權と被選舉權を有する。

第八七条 中華人民共和国の公民は、言論、出版、集会、結社、行進、示威の自由を有する。国家は必要な物質上の便宜を供し、公民がこれらの自由を享受するのを保証する。

第八八条 中華人民共和国の公民は、宗教信仰の自由を有

する。

第八九条 中華人民共和国の公民の人身の自由は侵されない。いかなる公民も、人民法院の決定あるいは人民檢察院の承認を経るのなければ逮捕されない。

第九〇条 中華人民共和国の公民の住居は侵されず、通信の秘密は法律の保護を受ける。

中華人民共和国の公民は、居住と移転の自由を有する。

第九一条 中華人民共和国の公民は、労働の権利を有する。国家は、国民経済の計画的發展を通して、労働就業を逐次に拡大し、労働条件と賃金待遇を改善し、公民がこれらの権利を享受するのを保証する。

第九二条 中華人民共和国の勤労者は、休息の権利を有する。国家は、労働者・職員の労働時間と休暇制度を規定し、勤労者の休息と休養の物質的条件を逐次に拡充して、勤労者がこれらの権利を享受するのを保証する。

第九三条 中華人民共和国の勤労者は、老齡、疾病または労働能力喪失の場合には、物質的援助を受ける権利を有する。国家は社会保険、社会救済、公衆衛生の事業をおこし、かつこれらの施設を逐次に拡大して、勤労者がこれらの権利を享受するのを保証する。

第九四条 中華人民共和国の公民は、教育を受ける権利を有する。国家は、各種の学校およびその他の文化教育機関を

設立しかつ逐次に拡大して、公民がこれらの権利を享受するのを保証する。

国家は、特に青年の体力と知力の發展に配慮する。

第九五条 中華人民共和国は、公民が科学研究、文学・芸術創作およびその他の文化活動を行う自由を保障する。国家は、科学、教育、文学、芸術その他の文化事業にたずさわる公民の創造的活動を奨励し援助する。

第九六条 中華人民共和国の女性性は、政治、経済、文化、社会、家庭における生活の各面で、男性と平等の権利を享有する。婚姻、家庭、母親および児童は国家の保護を受ける。

第九七条 中華人民共和国の公民は、法に違反し職務を怠ったいかなる国家机关勤務員に対しても、各級の国家机关へ、書面または口頭で告発する権利を有する。国家机关勤務員によつて公民権を侵され損失を受けた者は、賠償を受ける権利を有する。

第九八条 中華人民共和国は、国外華僑の正当な権利と利益を保護する。

第九九条 中華人民共和国は、正義の事業を擁護し、平和運動に参加し、科学活動を行ったことによつて迫害を受けているいかなる外国人に対しても、居留の権利を与える。

第一〇〇条 中華人民共和国の公民は、憲法と法律を遵守し、労働規律を遵守し、公共秩序を遵守し、社会公德を尊重

しなければならない。

第一〇一条 中華人民共和国の公共財産は神聖不可侵である。公共財産を愛護し保全することは、各公民の義務である。

第一〇二条 中華人民共和国の公民は、法律にしたがつて納税の義務を負う。

第一〇三条 祖国を防衛することは、中華人民共和国の各公民の神聖な責務である。

法律にしたがつて兵役に服することは、中華人民共和国の公民の光榮ある義務である。

#### 第四章 国旗、国章、首都

第一〇四条 中華人民共和国の国旗は五星紅旗である。

第一〇五条 中華人民共和国の国章は、中央が五星の輝く天安门で、その周囲は穀物の穂と齒車である。

第一〇六条 中華人民共和国の首都は北京である。

### 三 中華人民共和国憲法

一九七五年一月一七日、第四期全国人民代表大会第一回会議採択、公布。

#### 目次

#### 序言

#### 第一章 総綱

#### 第二章 国家機構

#### 第一節 全国人民代表大会

#### 第二節 國務院

#### 第三節 地方各級の人民代表大会および地方各級の革命委員会

#### 第四節 民族自治地方の自治機關

#### 第五節 裁判機關および檢察機關

#### 第三章 公民の基本的な權利と義務

#### 第四章 国旗、国章、首都

#### 序言

#### 序言

中華人民共和国の成立は、中国人民が百余年の英雄的な奮

闘を経て、ついに中国共産党の統率的指導のもとで、人民革命戦争によって、帝国主義、封建主義および官僚資本主義の反動的支配をくつがえし、新民主主義の偉大な勝利をおさめ、社会主義革命とプロレタリア階級独裁の新しい歴史的段階が始まったことを示している。

二〇余年来、わが国の各民族人民は、中国共産党の統率的指導のもとで、勝利の波に乗って前進し、社会主義革命と社会主義建設の偉大な勝利をおさめ、プロレタリア文化大革命の偉大な勝利をおさめて、プロレタリア階級独裁を打ち固め強化してきた。

社会主義社会は、相当に長い歴史的段階である。この歴史的段階においては、終始、階級、階級矛盾および階級闘争が存在し、社会主義と資本主義との二つの道の闘争が存在し、資本主義復活の危険性が存在し、帝国主義と社会帝国主義による転覆と侵略の脅威が存在する。これらの矛盾は、プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命の理論と実践によってのみ解決することができる。

我々は、社会主義の全歴史的段階における中国共産党の基本路線と政策を堅持し、プロレタリア階級独裁下の継続革命を堅持し、我々の偉大な祖国を永遠にマルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想の指し示す道に沿って前進させなければならない。

我々は、労働者階級の指導する、労働同盟を基礎とした各民族人民の大団結を強固にし、革命的統一戦線を発展させなければならない。敵・味方の矛盾と人民内部の矛盾を正しく区別し処理しなければならない。引き続き、階級闘争、生産闘争および科学実験の三大革命運動を展開し、独立自主を貫き、自力更生、刻苦奮闘し、勤儉建国をむねとし、大いに意気込み、つねに高い目標を目指し、多く・速く・りっぱに・むだなく社会主義を建設し、戦争に備え、自然災害に備え、人民に奉仕しなければならない。

国際関係では、我々はプロレタリア国際主義を堅持しなければならない。中国は、永遠に超大国とはならない。我々は、社会主義国家との、すべての被抑圧人民・被抑圧民族との団結を強化し、相互に支援しなければならない。主権と領土保全の相互尊重・相互不可侵・相互内政不干涉・平等互恵・平和共存の五原則の基礎の上で、社会制度が異なる国家との平和共存をかちとり、帝国主義と社会帝国主義の侵略政策、戦争政策に反対し、超大国の覇権主義に反対しなければならない。

わが国の人民は、中国共産党の統率的指導のもとで、国内外の敵に打ち勝ち、あらゆる困難を克服し、わが国を強大なプロレタリア階級独裁の社会主義国家に建設して、人類に対し比較的に大きな貢献をする十分な確信をもっている。

全国の各民族人民は団結し、いっそう大きな勝利をかちとろう！

## 第一章 総綱

第一条 中華人民共和国は、労働者階級の指導する、労働同盟を基礎とした、プロレタリア階級独裁の社会主義国家である。

第二条 中国共産党は、全中国人民の指導的の中核である。労働者階級は、自己の前衛である中国共産党を通して、国家に対する指導を実現する。

マルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想は、わが国の指導的思想の理論的基礎である。

第三条 中華人民共和国のすべての権力は人民に属する。人民が権力を行使する機関は、労働者・農民・兵士の代表を主体とする各級人民代表大会である。

各級人民代表大会およびその他の国家機関は、一律に民主集中制を実行する。

各級人民代表大会の代表は、民主的協議によって選出される。選挙母体と選挙民は、自己の選出した代表を監督し、法律の規定にしたがって随時罷免する権利を有する。

第四条 中華人民共和国は、統一された多民族の国家であ

る。民族の区域自治を實行している地方はいずれも、中華人民共和国の不可分の一部である。

各民族は一律に平等である。大民族主義と地方民族主義に反対する。

各民族はいずれも、自己の言語・文字を使用する自由を有する。

第五条 中華人民共和国の生産手段所有制は、現段階では主に次の二種類である。すなわち、社会主義の全人民所有制と社会主義の勤労大衆集団所有制である。

国家は、農業以外の個人経営労働者が、市町の住民組織、農村人民公社の生産隊の統一的調整のもとで、法律の許す範囲内において、他人を搾取しない個人労働に従事することを認める。同時に、かれらが逐次に社会主義的集団化の道を歩むように導かなければならない。

第六条 国营経済は、国民経済のなかの指導的な力である。地下資源、水域、国有の森林、未開墾地およびその他の資源はすべて全人民所有に属する。

国家は、法律の定める条件にもとづいて、都市・農村の土地およびその他の生産手段に対して収用、徴用あるいは国有化を實行することができる。

第七条 農村人民公社は、政權と經濟管理の一体化した組織である。

現段階の農村人民公社の集団所有制経済は、一般に生産隊を基礎とする三級所有制、すなわち生産隊を基本採算単位とする公社、生産大隊、生産隊の三級所有制を實行する。

人民公社の集団経済の発展とその絶対的優位を保障する条件のもとで、人民公社員は少量の自留地と家庭副業を営むことができ、牧畜地の公社員は少量の自留家畜をもつことができる。

第八条 社会主義の公共財産は不可侵である。国家は社会主義経済の強化と発展を保障し、いかなる人による、いかなる手段であれ、社会主義経済と公共の利益の破壊を禁止する。

第九条 国家は、「働かざる者は食うべからず」「各人は能力に応じて働き、労働に応じて分配する」という社会主義原則を實行する。

国家は、公民の勤労収入、貯蓄、家屋および各種の生活手段の所有権を保護する。

第一〇条 国家は、革命に力を入れ、生産を促し、仕事を促し、戦争への備えを促すという方針を實行し、農業を基礎として工業を導きとし中央と地方の積極性を十分に發揮し、社会主義経済の計画的・比例的な発展を促進し、社会的生産の絶えざる向上を基礎として、人民の物質生活と文化生活を逐次に改善し、国家の独立と安全を強固にする。

第一条 国家機関とその勤務員は、マルクス主義、レー

ニン主義、毛沢東思想を真剣に学習し、プロレタリア階級の政治による統率を堅持し、官僚主義に反対し、大衆と密接に結びつき、誠心誠意人民に奉仕しなければならない。各級の幹部はすべて、集団的生産労働に参加しなければならない。国家機関はすべて、精鋭・簡素化の原則を實行しなければならない。その指導機構はすべて、老年・中年・青年の三結合を實行しなければならない。

第二条 プロレタリア階級は、各文化領域を含む上部構造において、ブルジョア階級に対して全面的独裁を實行しなければならない。文化教育・文学芸術・体育衛生・科学研究はいずれも、プロレタリア階級の政治に奉仕し、労働者・農民・兵士に奉仕し、生産労働と結びつかなければならない。

第三条 大いに意見を述べ、大胆に議論をし、大弁論を行い、大字報を張ることは、人民大衆が創造した社会主義革命の新しい形式である。国家は、人民大衆がこの形式を運用することを保障し、集中もあれば民主もあり、規律もあれば自由もあり、意志の統一もあれば、個人の気持ちのびのびとし、生きいき、活発でもあるという政治局面をつくり出して、国家に対する中国共産党の統率的指導を強固にし、プロレタリア階級独裁を強固にするのに役立たせる。

第四条 国家は社会主義制度を防衛し、一切の国家反逆と反革命の活動を鎮圧し、一切の売国奴と反革命分子を処罰

する。

国家は、法律にもとづいて、一定期間、地主、富農、反動資本家およびその他の悪質分子の政治的權利を剥奪し、同時に生活上の活路を与えて、かれらが法を守り自力で生活する公民となるように、労働を通して改造する。

第十五条 中国人民解放軍と民兵は、中国共産党が指導する労働者・農民の子弟兵であり、各民族人民の武装力である。中国共産党中央委員会主席は全国の武装力を統率する。

中国人民解放軍は永遠に戦闘隊であり、同時に工作隊であるとともに生産隊でもある。

中華人民共和国の武装力の任務は、社会主義革命と社会主義建設の成果を防衛し、国家の主権・領土保全・安全を防衛し、帝国主義、社会帝国主義およびその手先による転覆と侵略を防御することである。

## 第二章 国家機構

### 第一節 全国人民代表大会

第十六条 全国人民代表大会は、中国共産党の指導下の最高国家権力機関である。

全国人民代表大会は、省、自治区、直轄市および人民解放

中華人民共和国の各憲法の全訳および関係法令（土屋）

軍の選出する代表によつて構成される。必要な場合には、若干名の愛国的人士を特に招請して、参加させることができる。全国人民代表大会の毎期の任期は五年とする。特殊な状況下では、任期を延長することができる。

全国人民代表大会の会議は、毎年一回開かれる。必要な場合には、それを繰り上げ、もしくは繰り延べて開くことができる。

第十七条 全国人民代表大会の職権は次の通りである。憲法の改正、法律の制定、中国共産党中央委員会の提議にもとづく國務院総理と國務院構成人員の任免、国民経済計画と国家の予算・決算の承認、および全国人民代表大会が自ら行使すべきものと認めるその他の職権。

第十八条 全国人民代表大会常務委員会は、全国人民代表大会の常設機関である。その職権は次の通りである。全国人民代表大会の会議の召集、法律の解釈、法令の制定、海外駐在全權代表の派遣と召還、外国使節の接受、外国と締結した条約の批准と廃棄、全国人民代表大会が授けるその他の職権。全国人民代表大会常務委員会は、委員長、副委員長若若干名、委員若干名で構成され、全国人民代表大会によつて選挙または罷免される。

## 第二節 国務院

第十九条 国務院はすなわち中央人民政府である。国務院は、全国人民代表大会とその常務委員会に対し責任を負い、かつ活動を報告する。

国務院は、総理、副総理若干名、各部部长、各委员会主任等の人員で構成される。

第二〇条 国務院の職権は次の通りである。憲法・法律・法令にもとづく行政措置の制定、決議と命令の公布、各部・各委員会・全国の地方各級国家機関の活動に対する統一的指導、国民経済計画と国家予算の制定・執行、国家行政事務の管理、および全国人民代表大会とその常務委員会が授けるその他の職権。

## 第三節 地方各級の人民代表大会および地方各級の革命委員会

第二一条 地方各級の人民代表大会は地方の国家権力機関である。

省、直轄市の人民代表大会の毎期の任期は五年とする。地区、市、県の人民代表大会の毎期の任期は三年とする。農村人民公社、鎮の人民代表大会の毎期の任期は二年とする。

第二二条 地方各級の革命委員会は地方各級の人民代表大会の常設機関であり、同時に地方各級の人民政府である。

地方各級の革命委員会は、主任、副主任若干人、委員若干人で構成され、同じ級の人民代表大会人民代表大会によって選挙または罷免され、上級の国家機関に報告してその審査・承認を受ける。

地方各級の革命委員会はいずれも、同じ級の人民代表大会と一級上の国家機関に対し責任を負い、かつ活動を報告する。

第二三条 地方各級の人民代表大会およびそれが選出した地方各級の革命委員会は、その地区内において、法律・法令の執行を保証し、地方の社会主義革命と社会主義建設を指導し、地方の国民経済計画と予算・決算を審査・承認し、革命の秩序を維持し、公民の権利を保障する。

## 第四節 民族自治地方の自治機関

第二四条 自治区、自治州、自治県はいずれも民族自治地方であり、その自治機関は人民代表大会と革命委員会である。

民族自治地方の自治機関は、憲法第二章第三節が定める地方国家機関の職権を行使するほか、法律が定める権限にしたがつて自治権を行使することができる。

上級の各国家機関は、各民族自治地方の自治機関が自治権

を行使するのを十分に保証し、各少数民族が社会主義革命と社会主義建設を遂行するのを積極的に支持すべきである。

### 第五節 裁判機関および檢察機關

**第二五条** 最高人民法院、地方各級の人民法院および専門人民法院は裁判権を行使する。各級の人民法院は同じ級の人民代表大会とその常設機関に対し責任を負い、かつ活動を報告する。各級の人民法院院長は、同じ級の人民代表大会の常設機関によって任免される。

檢察機關の職権は、各級の公安機關によって行使される。檢察と事件審理はすべて、大衆路線を實行しなければならぬ。重大な反革命刑事事件に対しては、大衆を動員して討論と批判を行わなければならない。

## 第三章 公民の基本的な權利と義務

**第二六条** 公民の基本的な權利と義務は、中国共産党の指導を擁護し、社会主義制度を擁護し、中華人民共和国の憲法と法律に服従することである。

祖国を防衛し、侵略に抵抗することは、各公民の崇高な責務である。法律にしたがって兵役に服することは、公民の光

中華人民共和国の各憲法の全訳および關係法令（土屋）

榮ある義務である。

**第二七条** 満一八歳以上の公民はすべて選挙権と被選挙権を有する。法律により選挙権と被選挙権を剥奪された者は除く。

公民は労働の權利を有し、教育を受ける權利を有する。労働者は休息の權利を有し、老齡、疾病または労働能力喪失の場合には、物質的援助を受ける權利を有する。

公民は、法に違反し職務を怠ったいかなる國家機關勤務員に対しても、各級の國家機關へ、書面または口頭で告発する權利を有し、いかなる人も難くせをつけたり、妨害したり、報復したりしてはならない。

女性には、各方面において、男性と平等の權利を享有する。婚姻、家庭、母親、児童は、國家の保護を受ける。

國家は、国外華僑の正当な權利と利益を保護する。

**第二八条** 公民は言論、通信、出版、集会、結社、行進、示威、ストライキの自由を有し、宗教を信仰する自由と宗教を信仰せず無神論を宣伝する自由を有する。

公民の人身の自由と住居は侵されない。いかなる公民も、人民法院の決定あるいは公安機關の承認を経なければ、逮捕されない。

**第二九条** 中華人民共和国は、正義の事業を擁護し、革命運動に参加し、科学活動を行ったことによって迫害を受けて

いるいかなる外国人に対しても、居留の権利を与える。

#### 第四章 国旗、国章、首都

第三〇条 国旗は五星紅旗である。

国章は、中央が五星の輝く天安門で、その周囲は穀物の穂と齒車である。

首都は北京である。

### 四 中華人民共和国憲法

一九七八年三月五日、第五期全国人民代表大会第一回會議採択、公布。

#### 目次

##### 序言

##### 第一章 総綱

##### 第二章 国家機構

##### 第一節 全国人民代表大会

##### 第二節 國務院

##### 第三節 地方各級の人民代表大会および地方各級の革命委員会

##### 第四節 民族自治地方の自治機関

##### 第五節 人民法院および人民檢察院

##### 第三章 公民の基本的な権利と義務

##### 第四章 国旗、国章、首都

#### 序言

中国人民は、百余年の英雄的な奮闘を経て、ついに偉大な指導者で教師である毛沢東主席を先頭とする中国共産党の統率的指導のもとで、人民革命戦争によつて、帝国主義、封建主義および官僚資本主義の反動的支配をくつがえし、新民主主義革命の徹底的な勝利をおさめて、一九四九年に中華人民共和国を樹立した。

中華人民共和国の成立は、わが国の社会主義の歴史的段階の開始を示している。建国後、毛主席と中国共産党の統率的指導のもとで、わが国の各民族人民は、政治・経済・文化・軍事・外交の各戦線において、毛主席のプロレタリア革命路線を貫徹・執行し、国内外の敵に反対する度重なる闘争を経て、プロレタリア文化大革命を経て、社会主義革命と社会主義建設の偉大な勝利をおさめた。わが国のプロレタリア階級独

裁は打ち固められ、強化された。わが国はすでに、初步的に繁栄し盛んな社会主義国家になっている。

毛沢東主席は、中華人民共和国の創設者である。わが国の革命と建設のすべての勝利は、いずれもマルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想の導きのもとでおさめられたものである。毛主席の偉大な旗じるしを永遠に高く掲げ、それを断固守りぬくことは、わが国の各民族人民が団結してたたかい、プロレタリア革命事業を最後まで遂行する上での根本的保証である。

第一次プロレタリア文化大革命が勝利のうちに終結したことで、わが国の社会主義革命と社会主義建設は新たな発展の時期に入った。社会主義の全歴史的段階における中国共産党の基本路線にもとづく、新たな時期における全国人民の総任務は、プロレタリア階級独裁下の継続革命を堅持し、階級闘争、生産闘争および科学実験の三大革命運動を展開し、今世紀中にわが国を農業・工業・国防および科学技術の現代化した偉大な社会主義強国に建設することである。

我々は、ブルジョア階級に対するプロレタリア階級の闘争を堅持し、資本主義の道に対する社会主義の道の闘争を堅持し、修正主義に反対し、資本主義の復活を防止し、社会帝国主義と帝国主義のわが国に対する転覆、侵略に対処する準備を整えなければならない。

中華人民共和国の各憲法の全訳および関係法令（土屋）

我々は、労働者階級の指導する、労働同盟を基礎とした、広範な知識分子とその他の勤労大衆を結集し、愛国的民主党派・愛国人士・台湾同胞・香港マカオ同胞・国外華僑同胞を結集した革命的統一戦線を強固にし発展させなければならない。敵・味方の矛盾と人民内部の矛盾を正しく区別し処理しなければならない。全国の人民のなかで、集中もあれば民主もあり、規律もあれば自由もあり、意志の統一もあれば個人の気持ちのびのび、生きいき、活発でもあるという政治的局面をつくるよう努め、そうして、すべての積極的要素を動員し、あらゆる困難を克服し、プロレタリア階級独裁をさらに強固にし、我々の国家を比較的に速く建設することに役立てなければならない。

台湾は、中国の神聖な領土である。我々は、必ず台湾を解放し、祖国統一の大業を完成しなければならない。

国際関係では、我々は、主権と領土保全の相互尊重・相互不可侵・相互内政不干渉・平等互惠・平和共存の五原則の基礎の上に、各国との関係を樹立し発展させなければならない。わが国は、永遠に覇をとえず、永遠に超大国とはならない。我々は、プロレタリア国際主義を堅持し、三つの世界の理論にしたがい、全世界のプロレタリア階級・被抑圧人民・被抑圧民族との団結を強化し、社会主義国家との団結を強化し、第三世界の国家との団結を強化し、社会帝国主義と帝国主義

による侵略・転覆・干渉・支配・侮辱を受けているすべての国家と連合して、最も広範な国際的統一戦線を結成し、超大国の覇権主義に反対し、新たな世界戦争に反対し、人類の進歩と解放の事業のために奮闘しなければならない。

## 第一章 総綱

**第一条** 中華人民共和国は、労働者階級の指導する、労働同盟を基礎とした、プロレタリア階級独裁の社会主義国家である。

**第二条** 中国共産党は、全中国人民の指導的中核である。労働者階級は、自己の前衛である中国共産党を通して、国家に対する指導を実現する。

中華人民共和国の指導的思想は、マルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想である。

**第三条** 中華人民共和国のすべての権力は人民に属する。人民が国家権力を行使する機関は、全国人民代表大会および地方各級人民代表大会である。

全国人民代表大会、地方各級人民代表大会およびその他の国家機関は、一律に民主集中制を施行する。

**第四条** 中華人民共和国は、統一された多民族の国家である。

各民族は一律に平等である。各民族のあいだでは、友愛団結し、相互に助け合い、相互に学び合わなければならない。いかなる民族に対する差別と抑圧も禁止し、各民族の団結を破壊する行為を禁止し、大民族主義と地方民族主義に反対する。

各民族はいずれも、自己の言語・文字を使用し発展させる自由を有し、自己の風俗・習慣を保持しまたは改革する自由を有する。

各少数民族が集居する地方は区域自治を施行する。各民族の自治地方はいずれも、中華人民共和国の不可分の一部である。

**第五条** 中華人民共和国の生産手段所有制は、現段階では主に次の二種類である。すなわち、社会主義の全人民所有制と社会主義の勤労大衆集団所有制である。

国家は、農業以外の個人経営労働者が、市町の住民組織あるいは農村の基層組織の統一的な調整と管理のもとで、法律の許す範囲内において、他人を搾取しない個人労働に従事することを認める。同時に、かれらが逐次に社会主義的集団化の道を歩むように導く。

**第六条** 国営経済すなわち社会主義の全人民所有制は、国民経済のなかの指導的勢力である。

地下資源、水域、国有の森林、未開墾地およびその他の海

陸の資源はすべて全人民所有に属する。

国家は、法律の定める条件にもとづいて、土地に対して収用、徴用あるいは国有化を実行することができる。

第七条 農村人民公社の経済は、社会主義の勤労大衆集団所有制であり、現在では一般に、生産隊を基本採算単位とする公社、生産大隊、生産隊の三級所有制を実行する。条件の熟した生産大隊では、基本採算単位を大隊に移行させることができる。

人民公社の集団経済の絶対的優位を保障する条件のもとで、人民公社員は少量の自留地と家庭副業を営むことができ、牧畜地ではまた少量の自留家畜をもつことができる。

第八条 社会主義の公共財産は不可侵である。国家は、社会主義の全人民所有制経済と社会主義の勤労大衆集団所有制経済の強化と発展を保障する。

国家は、いかなる人による、いかなる手段であれ、社会経済秩序の攪乱、国家経済計画の破壊、国家と集団の財産の横領と浪費、公共利益の侵害を禁止する。

第九条 国家は、公民の合法的収入、貯蓄、家屋およびその他の生活手段の所有権を保護する。

第一〇条 国家は、「働かざる者は食うべからず」「各人は能力に応じて働き、労働に応じて分配する」という社会主義原則を実行する。

労働は、労働能力を有するすべての公民の光榮ある責務である。国家は、社会主義的労働競争を提唱し、プロレタリア階級の政治による統率の前提のもとで、精神的奨励と物質的奨励を結びつけ、かつ精神的奨励を主とする方針を実行し、労働における公民の社会主義的な積極性と創造性を奨励する。

第一条 国家は、大いに意気込み、つねに高い目標を目指し、多く・速く・りっぱに・むだなく社会主義を建設する総路線を堅持し、計画的に、比例に応じて、高速度に国民経済を発展させ、社会的生産力をたえず高めて、国家の独立と安全を強固にし、人民の物質生活と文化生活を逐次改善する。

国家は、国民経済を発展させるなかで、独立自主、自力更生、刻苦奮闘、勤儉建国の方針、農業を基礎として工業を導きとする方針、中央の統一的指導のもとで中央と地方の両方の積極性を十分に發揮する方針を堅持する。

国家は、環境と天然資源を保護し、汚染およびその他の公害を防止する。

第二二条 国家は、大いに科学事業の発展に力をいれ、科学研究を強化し、技術革新と技術革命を展開し、国民経済のあらゆる部門において可能なかぎり先進的技術をとりにいれる。科学技術活動は、専門的人材の隊列と広範な大衆の相互結合、学習と独創の相互結合を実行しなければならない。

第一三条 国家は、大いに教育事業の発展に力をいれ、全

国の人民の文化科学水準を高める。教育は、プロレタリア階級の政治に奉仕し、生産労働と結びつき、教育を受ける者を徳育、知育、体育のいずれの面でも発展させ、社会主義的自覚をもち文化的な勤労者に育てなければならない。

第十四条 国家は、思想文化の各領域におけるマルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想の指導的地位を堅持する。各文化事業はいずれも、労働者・農民・兵士に奉仕し、社会主義に奉仕しなければならない。

国家は、「百花斉放、百家争鳴」の方針を実行し、芸術の発展と科学の進歩を促進し、社会主義文化の繁栄を促進する。

第十五条 国家機関は、つねに人民大衆との密接なつながりを保持し、人民大衆に依拠し、大衆の意見に耳をかたむけ、大衆の苦しみに関心をよせ、精鋭・簡素化をはかり、節約を勵行し、能率を高め、官僚主義に反対しなければならない。

国家機関の各級の指導者の構成は、プロレタリア革命事業の継承者の条件にしたがって、老年・中年・青年の三結合の原則を実行しなければならない。

第十六条 国家機関勤務員は、マルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想を真剣に学習し、誠心誠意人民に奉仕し、業務の研鑽に努め、集团的生産労働に積極的に参加し、大衆の監督を受けいれ、憲法と法律を模範的に遵守し、国家の政策を正確に執行し、事実のなかに真理を求めなければならない。

虚偽・欺瞞を弄したり、職権を利用して私利をはかったりしてはならない。

第十七条 国家は、社会主義的民主の原則を堅持し、人民が国家の管理、各経済事業と文化事業の管理に参加し、国家機関とその勤務員を監督することを保障する。

第十八条 国家は社会主義制度を防衛し、一切の国家反逆と反革命の活動を鎮圧し、一切の売国奴と反革命分子を処罰し、新生のブルジョア分子とその他の悪質分子を処罰する。

国家は、法律にもとづいて、改造されていない地主、富農、反動資本家の政治的権利を剥奪し、同時に生活上の活路を与えて、かれらが法を守り自力で生活する公民となるように、労働を通して改造する。

第十九条 中華人民共和国の武装力は、中国共産党中央委員会主席によって統率される。

中国人民解放軍は、中国共産党が指導する労働者・農民の子弟兵であり、プロレタリア階級独裁の柱石である。国家は、大いに中国人民解放軍の革命化・現代化の建設を強化し、民兵建設を強化し、野戦軍・地方軍・民兵の三結合の武装体制を実行する。

中華人民共和国の武装力の根本任務は、社会主義革命と社会主義建設を防衛し、国家の主権・領土保全・安全を防衛し、社会帝国主義、帝国主義およびその手先による転覆と侵略を

防衛することである。

## 第二章 国家機構

### 第一節 全国人民代表大会

第二〇条 全国人民代表大会は、最高国家権力機関である。

第二一条 全国人民代表大会は、省、自治区、直轄市の人民代表大会と人民解放軍の選出する代表によって構成される。代表は、民主的協議を経て、無記名投票で選挙されるべきである。

全国人民代表大会の毎期の任期は五年とする。特殊な状況下では、全国人民代表大会の任期を延長し、あるいは次期の全国人民代表大会を繰り上げて開くことができる。

全国人民代表大会の会議は、毎年一回開かれる。必要な場合には、それを繰り上げ、もしくは繰り延べて開くことができる。

第二二条 全国人民代表大会は、以下の職権を行使する。

- (1) 憲法の改正
- (2) 法律の制定
- (3) 憲法と法律の実施の監督
- (4) 中国共産党中央委員会の提議にもとづく國務院総理の

中華人民共和国の各憲法の全訳および関係法令（土屋）

人選の決定

(5) 國務院総理の提議にもとづく國務院のその他の構成員の人選の決定

(6) 最高人民法院院長と最高人民檢察院檢察長の選挙

(7) 国民経済計画、国家の予算・決算の審査と承認

(8) 省、自治区、直轄市の区画制定の承認

(9) 戦争と平和の問題の決定

(10) 全国人民代表大会が自ら行使すべきものと認めるその他の職権

第二三条 全国人民代表大会は、國務院構成員、最高人民法院院長および最高人民檢察院檢察長を罷免する権限を有する。

第二四条 全国人民代表大会常務委員会は、全国人民代表大会の常設機関であり、全国人民代表大会に対して責任を負い、かつ活動を報告する。

全国人民代表大会常務委員会は、以下の人員で構成される。

委員長

副委員長若干名

秘書長

委員若干名

全国人民代表大会は、全国人民代表大会常務委員会の構成員を選挙し、かつ罷免する権限を有する。

**第二五条** 全国人民代表大会常务委员会は、以下の職権を行使する。

- (1) 全国人民代表大会の選挙の主宰
- (2) 全国人民代表大会の会議の召集
- (3) 憲法と法律の解釈、法令の制定
- (4) 国務院、最高人民法院および最高人民檢察院の活動の監督
- (5) 省、自治区、直轄市の国家權力機關の不適當な決議の変更または取消
- (6) 全国人民代表大会の閉会中、国務院総理の提議にもとづく、国務院の個別の構成員の任免の決定
- (7) 最高人民法院副院長と最高人民檢察院副檢察長の任免
- (8) 海外駐在全權代表の任免の決定
- (9) 外国と締結した条約の批准と廢棄の決定
- (10) 国家の榮譽称号の規定および授与の決定
- (11) 特赦の決定
- (12) 全国人民代表大会の閉会中、国家が武力による侵犯を受けた場合の、戦争状態の宣布の決定
- (13) 全国人民代表大会が授けるその他の職権

**第二六条** 全国人民代表大会常务委員長は、全国人民代表大会常务委員會の活動を主宰し、外国の使節を接受し、全国人民代表大会または全国人民代表大会常务委員會の決定にも

とづいて法律と法令を公布し、海外駐在全權代表を派遣または召還し、外国と締結した条約を批准し、国家の榮譽称号を授与する。

全国人民代表大会常务委員會副委員長は、委員長の活動を補佐し、委員長の一部の職権を代行できる。

**第二七条** 全国人民代表大会と全国人民代表大会常务委員會は、必要にもとづいて、若干の専門委員會を設立することができる。

**第二八条** 全国人民代表大会の代表は、国務院、最高人民法院、最高人民檢察院および国務院各部、各委員會に対し、質問を行う權利を有する。質問を受けた機關は、責任をもつて回答しなければならない。

**第二九条** 全国人民代表大会の代表は、選挙母体の監督を受ける。選挙母体は、法律の定める手続きにしたがって、その選出した代表を随時に更迭する權利を有する。

## 第二節 国務院

**第三〇条** 国務院すなわち中央人民政府は、最高国家權力機關の執行機關であり、最高国家行政機關である。

国務院は全国人民代表大会に対し責任を負い、かつ活動を報告する。全国人民代表大会の閉会中は、全国人民代表大会

常務委員会に対し責任を負い、かつ活動を報告する。

第三一条 國務院は、以下の人員で構成される。

總理

副總理若干名

各部部长

各委员会主任

總理は國務院の活動を主宰し、副總理は總理の活動を補佐する。

第三二条 國務院は、以下の職権を行使する。

(1) 憲法、法律および法令にもとづく行政上の措置の規定、決議と命令の發布、かつこれらの決議と命令の実施状況の審査

(2) 全国人民代表大会または全国人民代表大会常務委員会への議案の提出

(3) 各部、各委員会およびその他の所屬機構の活動の統一的指導

(4) 全国の地方各級の国家行政機関の活動の統一的指導

(5) 国民經濟計画と国家予算の作成、執行

(6) 国家の利益の保護、社会秩序の維持、公民の權利の保障

(7) 自治州、県、自治県、市の区画制定の承認

(8) 法律の定めるところによる行政職員の任免

中華人民共和国の各憲法の全訳および關係法令（土屋）

(9) 全国人民代表大会と全国人民代表大会常務委員会が授けるその他の職権

第三節 地方各級の人民代表大会および地方各級の革命

委員会

第三三条 中華人民共和国の行政区域は、以下のように分される。

(1) 全国を省、自治区、直轄市に分ける。

(2) 省、自治区を自治州、県、自治県、市に分ける。

(3) 県、自治県を人民公社、鎮に分ける。

直轄市、比較的に大きな市を区、県に分ける。自治州を県、自治県、市に分ける。

自治区、自治州、自治県はいずれも民族自治地方である。

第三四条 省、直轄市、県、市、市管轄区、人民公社、鎮は、人民代表大会と革命委員会を設ける。

人民公社の人民代表大会と革命委員会は基層の政權組織であり、また集団經濟の指導機構である。

省革命委員会は、その出先機構として、地区ごとに行政公署を設けることができる。

自治区、自治州、自治県は自治機關を設ける。

第三五条 地方各級の人民代表大会はいずれも、地方の国

家権力機関である。省、直轄市、県、区を設けている市の人民代表大会の代表は、一級下の人民代表大会によって、民主的協議を経て、無記名投票で選挙される。区を設けていない市、市管轄区、人民公社、鎮の人民代表大会の代表は、選挙民によって、民主的協議を経て、無記名投票で直接に選挙される。

省、直轄市の人民代表大会の毎期の任期は五年とする。県、市、市管轄区の人民代表大会の毎期の任期は三年とする。人民公社、鎮の人民代表大会の毎期の任期は二年とする。

地方各級の人民代表大会の会議は毎年、少なくとも一回開かれ、同じ級の革命委員会によって召集される。

地方各級の人民代表大会の代表の選挙母体と選挙民は、自己の選出した代表を監督し、法律の定めるところにより随時更迭する権利を有する。

第三六条 地方各級の人民代表大会は、その行政区域内において、憲法、法律、法令の遵守と執行を保証し、国家計画の執行を保証し、地方の経済建設、文化建設および公共事業を企画し、地方の経済計画と予算・決算を審査、承認し、公共財産を保護し、社会秩序を維持し、公民の権利を保障し、少数民族の平等の権利を保障し、社会主義革命と社会主義建設の発展を促進する。

地方各級の人民代表大会は、法律の定める権限にもとづい

て決議を採択し発布することができる。

地方各級の人民代表大会は、同じ級の革命委員会の構成員を選挙し、かつ罷免する権限を有する。県と県以上の人民代表大会は、同じ級の人民法院院長と人民檢察院檢察長を選挙し、かつ罷免する権限を有する。

地方各級の人民代表大会の代表は、同じ級の革命委員会、人民法院、人民檢察院および革命委員会所属機関に対し、質問を行う権利を有する。質問を受けた機関は、責任をもって回答しなければならない。

第三七条 地方各級の革命委員会すなわち地方各級の人民政府は、地方各級の人民代表大会の執行機関であり、地方各級の国家行政機関である。

地方各級の革命委員会は、主任、副主任若干名、委員若干名によって構成される。

地方各級の革命委員会は、同じ級の人民代表大会の決議および上の級の国家行政機関の決議と命令を執行し、その行政区域の行政活動を管理し、法律の定める権限にもとづいて決議と命令を発布する。県と県以上の革命委員会は、法律の定めるところにより、国家机关勤務員を任免する。

地方各級の革命委員会はいずれも、同じ級の人民代表大会と一級上の国家行政機関に対して責任を負い、かつ活動を報告し、國務院の統一的指導を受ける。

#### 第四節 民族自治地方の自治機関

第三八条 自治区、自治州、自治県の自治機関は、人民代表大会と革命委員会である。

民族自治地方の人民代表大会と革命委員会の選出、任期、職権および出先機構の設置等は、憲法第二章第三節の定める地方国家机关の組織に関する基本原則にもとづくべきである。多民族が居住する民族自治地方の自治機関においては、関係ある各民族はいずれも、適当な定数の代表をもつべきである。

第三九条 民族自治地方の自治機関は、憲法の定める地方国家机关の職権を行使するほかに、法律の定める権限にもとづいて自治権を行使する。

民族自治地方の自治機関は、その地の民族の政治、経済、文化の特色に照らして、自治条例と単行条例を制定し、全国人民代表大会常务委员会に報告して承認を求めることができる。

民族自治地方の自治機関は、職務の執行にあたって、当地の民族で通用する一種または数種の言語・文字を使用する。

第四〇条 上級の各国家机关は、各民族自治地方の自治機関が自治権を行使するのを十分に保障し、各少数民族の特色と必要を十分に考慮し、大いに各少数民族の幹部の養成に力

をいれ、各少数民族が社会主義革命と社会主義建設を遂行し、社会主義の経済と文化を発展させるのを、積極的に支持し援助すべきである。

#### 第五節 人民法院および人民檢察院

第四一条 最高人民法院、地方各級の人民法院および専門人民法院は、裁判権を行使する。人民法院の組織は法律で定める。

人民法院における事件の審理は、法律の定めるところにより、大衆の代表による陪審の制度を実行する。重大な反革命事件と刑事事件に対しては、大衆を動員して討論し、処理の意見を提出させる。

人民法院における事件の審理は、法律の定める特別の場合を除き、一律に公開して行う。被告人は弁護を受ける権利を有する。

第四二条 最高人民法院は最高裁判機関である。

最高人民法院は、地方各級の人民法院と専門人民法院の裁判活動を監督し、上の級の人民法院は下の級の人民法院の裁判活動を監督する。

最高人民法院は、全国人民代表大会と全国人民代表大会常务委员会に対し責任を負い、かつ活動を報告する。地方各級

の人民法院は、同じ級の人民代表大会に対し責任を負い、かつ活動を報告する。

**第四三条** 最高人民檢察院は、國務院所屬の各部門、地方各級の国家機関、国家機関勤務員および公民が憲法と法律を遵守しているか否かについて、檢察權を行使する。地方各級の人民檢察院と専門人民檢察院は、法律の定める範囲において、檢察權を行使する。人民檢察院の組織は法律で定める。

最高人民檢察院は、地方各級の人民檢察院と専門人民檢察院の檢察活動を監督し、上の級の人民檢察院は下の級の人民檢察院の檢察活動を監督する。

最高人民檢察院は、全国人民代表大会と全国人民代表大会常務委員会に対し責任を負い、かつ活動を報告する。地方各級の人民檢察院は、同じ級の人民代表大会に対し責任を負い、かつ活動を報告する。

### 第三章 公民の基本的な権利と義務

**第四四条** 満一八歳以上の公民は、すべて選挙権と被選挙権を有する。法律により選挙権と被選挙権を剥奪された者は除く。

**第四五条** 公民は言論、通信、出版、集会、結社、行進、示威、ストライキの自由を有し、"大いに意見を述べ、大胆

に議論をし、大弁論を行い、大字報を張る"ことを運用する権利を有する。

**第四六条** 公民は、宗教を信仰する自由と宗教を信仰せず無神論を宣伝する自由を有する。

**第四七条** 公民の人身の自由と住居は侵されない。いかなる公民も、人民法院の決定あるいは人民檢察院の承認を経て、かつ公安機関が執行するものでなければ逮捕されない。

**第四八条** 公民は労働の権利を有する。国家は、全般的配慮の原則にもとづいて、就労の世話をし、生産の発展を土台として逐次に労働報酬を引き上げ、労働保護を強化し、集团的福祉を拡大し、そうして公民がこの権利を享受するのを保証する。

**第四九条** 勤労者は休息の権利を有する。国家は、労働時間と休暇制度を定め、勤労者の休息と休養の物質的条件を逐次に拡充し、そうして勤労者がこの権利を享受するのを保証する。

**第五〇条** 勤労者は、老齢、疾病または労働能力喪失の場合には、物質的援助を受ける権利を有する。国家は、社会保険、社会救済、公費医療および協同組合医療等の事業を逐次に発展させ、そうして勤労者がこの権利を享受するのを保証する。

国家は、革命的傷痍軍人、革命烈士の遺族の生活に配慮し、

保障する。

**第五条** 公民は、教育を受ける権利を有する。国家は、各種の類型の学校およびその他の文化教育施設を逐次増加し、教育を普及させ、そうして公民がこの権利を享受するのを保証する。

国家は、青少年の健康な成長に特別に配慮する。

**第五十二条** 公民は、科学研究、文学・芸術創作およびその他の文化活動を行う自由を有する。国家は、科学、教育、文学、芸術、報道、出版、衛生、体育等の文化事業にたずさわる公民の創造的活動を奨励し援助する。

**第五十三条** 女性は、政治、経済、文化、社会、家庭における生活の各面で、男性と平等の権利を享有する。男女は同一労働同一報酬である。男女の婚姻は自主的になされる。婚姻、家庭、母親および児童は、国家の保護を受ける。

国家は、計画出産を提唱し推進する。

**第五十四条** 国家は、華僑と国内に居住する華僑家族の正当な権利と利益を保護する。

**第五十五条** 公民は、法に違反し職務を怠ったいかなる国家机关および企業・事業単位の勤務員に対しても、各級の国家机关に告発する権利を有する。公民は、権利が侵害されたとき、各級の国家机关に申立をする権利を有する。これらの告発と申立に対して、何人も、抑圧または報復を加えてはなら

ない。

**第五十六条** 公民は、中国共産党の指導を擁護し、社会主義制度を擁護し、祖国の統一と各民族の団結を維持し、憲法と法律を遵守しなければならない。

**第五十七条** 公民は、公共財産を愛護・保護し、労働規律を遵守し、社会公德を尊重し、国家機密を守らなければならない。

**第五十八条** 祖国を防衛し、侵略に抵抗することは、各公民の崇高な責務である。

法律にしたがって兵役に服し、民兵組織に参加することは、公民の光榮ある義務である。

**第五十九条** 中華人民共和国は、正義の事業を擁護し、革命運動に参加し、科学活動を行ったことによって迫害を受けているいかなる外国人に対しても、居留の権利を与える。

#### 第四章 国旗、国章、首都

**第六〇条** 中華人民共和国の国旗は五星紅旗である。

中華人民共和国の国章は、中央が五星の輝く天安門で、その周囲は穀物の穂と齒車である。

中華人民共和国の首都は北京である。

## 五 一九八二年憲法

一九八二年二月四日、第五期全国人民代表大会第五回会議採択、同日、公告・公布・施行。八八年四月一二日、第七期全国人民代表大会第一回会議、憲法改正案採択。九三年三月二九日、第八期全国人民代表大会第一回会議、憲法改正案採択。九九年三月一五日、第九期全国人民代表大会第二回会議、憲法改正案採択。

### 目次

#### 序言

#### 第一章 総綱

#### 第二章 公民の基本的な権利と義務

#### 第三章 国家機構

##### 第一節 全国人民代表大会

##### 第二節 中華人民共和國主席

##### 第三節 國務院

##### 第四節 中央軍事委員會

##### 第五節 地方各級の人民代表大会および地方各級の

##### 人民政府

#### 第六節 民族自治地方の自治機関

#### 第七節 人民法院および人民檢察院

#### 第四章 国旗、国章、首都

### 序言

中国は、世界で歴史の最も古い国家の一つである。中国の各民族人民は、これまで共同して輝かしい文化を創造し、また光榮ある革命的伝統をもっている。

一八四〇年以後、封建的な中国はしだいに半植民地・半封建の国家に変わっていった。中国人民は、国家の独立・民族の解放および民主と自由のために、戦友のしかばねを乗り越えて英雄的な奮闘を行った。

二〇世紀に、天地をくつがえす偉大な歴史的な変革が中国に起きた。

一九一一年、孫中山先生の指導する辛亥革命が封建帝制を廃絶し、中華民国を創立した。しかし、帝国主義と封建主義に反対する中国人民の歴史的任務は達成されなかった。

一九四九年、中国の各民族人民は、毛沢東主席を領袖とする中国共産党の統率的指導のもと、長期の困難で曲折した武装闘争およびその他の形態の闘争を経てのち、ついに帝国主義、封建主義および官僚資本主義の支配をくつがえし、新民

主義の偉大な勝利をおさめ、中華人民共和国を樹立した。このときから、中国人民は国の権力を掌握し、国家の主人公となった。

中華人民共和国の成立後、わが国の新民主主義から社会主義への移行が逐次に実現された。生産手段の私有制の社会主義的改造が達成され、人が人を搾取する制度が消滅され、社会主義制度が確立された。労働者階級が指導し労働同盟を基礎とする人民民主独裁は、固められ発展された。中国人民と中国人民解放軍は、帝国主義と覇権主義の侵略・破壊・武力挑発に打ち勝ち、国家の独立と安全を維持し、国防を強化した。経済建設は大きな成果をおさめ、独立し比較的に整った社会主義的工業体系が基本的に形成され、農業生産が顕著に増加した。教育・科学・文化等の事業は大きな発展をとげ、社会主義的思想教育はいちじるしい成果をあげた。広範な人民の生活は、比較的に大きく改善された。

中国の新民主主義革命の勝利と社会主義事業の成果は、中国の各民族人民が、中国共産党の統率的指導のもと、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想の導きにもとづき、真理を堅持し、誤りを是正し、多くの困難と障害に打ち勝って、獲得したものである。わが国は、今後、長期に社会主義初級段階にあるであろう。国家の根本的任務は、中国の特色を有する社会主義を建設する理論にもとづいて、力を集中して社会主

義の現代化の建設を行うことである。中国の各民族人民は、引き続き中国共産党の統率的指導のもと、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想および鄧小平理論に導かれ、人民民主独裁を堅持し、社会主義の道を堅持し、改革・開放を堅持し、社会主義の諸制度をたえず改善し、社会主義的市場経済を発展させ、社会主義的民主を発展させ、社会主義的法制を健全にし、自力更生、刻苦奮闘し、工業・農業・国防および科学技術の現代化を逐次実現して、わが国を富強・民主・文明をそなえた社会主義国家に築き上げるであろう。

(＊1 本段は一九九三年、一九九九年、改正)

わが国では、搾取階級は階級としてはすでに消滅したが、しかし階級闘争は一定の範囲でなお長期にわたり存在するであろう。中国人民は、わが国の社会主義制度を敵視し破壊する国内外の敵対勢力と敵対分子に対し闘争しなければならぬ。

台湾は中華人民共和国の神聖な領土の一部である。祖国統一の大業を完遂することは、台湾の同胞を含む全中国人民の神聖な責務である。

社会主義建設の事業は、労働者、農民および知識分子に依拠し、団結できるすべての力を団結させることを必須とする。長期の革命と建設の過程において、中国共産党の統率的指導のもとで、各民主党派と各人民団体が参加し、社会主義的勤

労働者・社会主義を擁護する愛国者および祖国統一を擁護する愛国者のすべてを含む、広範な愛国統一戦線が結成されたが、この統一戦線は引き続き強固になり発展して行くであろう。

中国人民政治協商会議は広範な代表性を有する統一戦線組織であり、これまで重要な歴史的役割を果たしてきたが、今後、国家の政治生活・社会生活および対外友好活動において、また社会主義的現代化の建設をすすめ国家の統一と団結を維持する闘争において、いっそう重要な役割を果たしていくであろう。中国共産党が統率的指導する多党協力と政治協商制度は、長期に存在し発展するであろう。

（\*2 本段は一九九三年、改正）

中華人民共和国は、全国の各民族人民が共同で創建した統一的な多民族国家である。平等・団結・相互援助の社会主義的民族関係はすでに確立されたが、これは今後も引き続き強化されるであろう。民族の団結を維持する闘争においては、大民族主義——主に大漢族主義——に反対するとともに、地方民族主義にも反対しなければならない。国家は、全国各民族の共同の繁栄を促進するために全力を尽くす。

中国の革命と建設の成果は、世界の人民の支持と不可分である。中国の前途は世界の前途と緊密につながっている。中国は独立自主の对外政策を堅持し、主権と領土保全の相互尊重・相互不可侵・相互内政不干涉・平等互惠・平和共存の五

原則を堅持し、各国との外交関係および経済・文化の交流を發展させる。中国は帝国主義・覇権主義・植民地主義に対する反対を堅持し、世界各国の人民との団結を強化し、被抑圧民族と發展途上国が民族の独立を獲得・維持し民族の經濟を發展させる正義の闘争を支持し、世界平和の維持および人類の進歩的事業の促進のために努力する。本憲法は、法的形式で中国の各民族人民の奮闘の成果を確認し、国の根本的制度と根本的任務を定めている。憲法は国家の根本法であり、最高の法的効力をもつ。全国の各民族人民、すべての国家机关と武装力、各政党と各社会团体および各企業・事業組織はいずれも、憲法を活動の根本準則とし、かつ憲法の尊厳を維持し、憲法の実施を保証する責務を負わなければならない。

\*1 一九八二年制定時の文言…「中国の新民主主義革命の勝利と社会主義事業の成果は、中国の各民族人民が、中国共産党の統率的指導のもと、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想の導きにもとづき、真理を堅持し、誤りを是正し、多くの困難と障害に打ち勝つて、獲得したものである。国家の今後の根本的任務は、力を集中して社会主義的現代化の建設を行うことである。中国の各民族人民は、引き続き中国共産党の統率的指導のもと、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想に導かれ、人民民主独裁を堅持し、社会主義の道を堅持し、社会主義の諸制度をたえず改善し、社会主義的民主を發展させ、社会主義的法制を

健全にし、自力更生、刻苦奮闘し、工業・農業・国防および科学技術の現代化を逐次実現して、わが国を高度の文明と高度の民主をそなえた社会主義国家に築き上げるであらう。」

一九九三年改正の文言…「中国の新民主主義革命の勝利と社会主義事業の成果は、中国の各民族人民が、中国共産党の統率的指導のもと、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想の導きにもとづき、真理を堅持し、誤りを是正し、多くの困難と障害に打ち勝って、獲得したものである。わが国はいま社会主義初級段階にある。国家の根本的任務は、中国の特色を有する社会主義を建設する理論にもとづいて、力を集中して社会主義的現代化の建設を行うことである。中国の各民族人民は、引き続き中国共産党の統率的指導のもと、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想に導かれ、人民民主独裁を堅持し、社会主義の道を堅持し、改革・開放を堅持し、社会主義の諸制度をたえず改善し、社会主義的民主を発展させ、社会主義的法制を健全にし、自力更生、刻苦奮闘し、工業・農業・国防および科学技術の現代化を逐次実現して、わが国を富強、民主、文明をそなえた社会主義国家に築き上げるであらう。」

#### 一九九九年改正Ⅱ現行文言

\*2 一九九三年改正で本段文末に次の文言を追加Ⅱ現行文言…「中国共産党が統率的指導する多党協力と政治協商制度は、長期に存在し発展するであらう。」

## 第一章 総綱

第一条 中華人民共和国は、労働者階級の指導する、労働同盟を基礎とした、人民民主独裁の社会主義国家である。

社会主義制度は中華人民共和国の根本制度である。いかなる組織または個人も、社会主義制度を破壊することを禁止する。

第二条 中華人民共和国のすべての権力は人民に属する。

人民が国家権力を行使する機関は、全国人民代表大会および地方各級人民代表大会である。

人民は、法律の定めに照らして、各種の用途および形式を通して国の事務を管理し、経済と文化の事業を管理し、社会の事務を管理する。

第三条 中華人民共和国の国家機構は民主集中制の原則を实行する。

全国人民代表大会および地方各級人民代表大会はいずれも、民主的選挙によって選出され、人民に対して責任を負い、人民の監督を受ける。

国家の行政機関、裁判機関、檢察機関はいずれも、人民代表大会によって選出され、それに対して責任を負い、その監督を受ける。中央と地方の国家機構の職権の区分は、中央の統一的指導下で地方の自主性と積極性を十分に發揮させると

いう原則にしたがう。

第四条 中華人民共和国の各民族は一律に平等である。国

家は、各少数民族の合法的な権利と利益を保障し、各民族の平等・団結・相互援助の関係を維持し、発展させる。いかなる民族に対する差別と抑圧を禁止し、民族の団結を破壊したり民族の分裂を造出する行為を禁止する。

各少数民族が集居する地方は区域自治を實行し、自治機關を設け、自治権を行使する。各民族の自治地方はいずれも、中華人民共和国の不可分の一部である。

各民族はいずれも、自己の言語・文字を使用し発展させる自由を有し、自己の風俗・習慣を保持しまたは改革する自由を有する。

第五条 中華人民共和国は、法律にもとづいて国を治めることを實行し、社会主義的法治国家を建設する。

国家は、社会主義的法制の統一と尊厳を維持する。

すべての法律、行政法規、地方的法規は、憲法に抵触してはならない。

すべての国家机关、武装力、各政党、各社会团体、各企業・事業組織は、憲法と法律を遵守しなければならない。憲法および法律に違反するすべての行為は追及されなければならない。

いかなる組織または個人も、憲法と法律を超越する特権を

有してはならない。

(※ 本条一項は一九九九年改正で追加「現行文言」)

第六条 中華人民共和国の社会主義的經濟制度の基礎は、生産手段の社会主義的公有制すなわち全人民所有制と勤労大衆の集団所有制である。社会主義的公有制は、人が人を搾取する制度を一掃し、各人が能力に応じて働き、労働に応じて分配するという原則を實行する。

国家は、社会主義初級段階においては、公有制を主体とし多種の所有制經濟がともに発展するという基本的な經濟制度を堅持し、労働に応じた分配を主体とし多種の分配方式が併存するという分配制度を堅持する。

(※ 本条は一九九九年、改正)

\* 一九八二年制定時の文言…「中華人民共和国の社会主義的經濟制度の基礎は、生産手段の社会主義的公有制すなわち全人民所有制と勤労大衆の集団所有制である。」

社会主義的公有制は、人が人を搾取する制度を一掃し、各人が能力に応じて働き、労働に応じて分配するという原則を實行する。」

一九九九年改正「現行文言」

第七条 国有經濟すなわち社会主義的全人民所有制經濟は、国民經濟のなかの主導力である。国家は国有經濟の強化と發展を保障する。

(※ 本条は一九九三年、改正)

\* 一九八二年制定時の文言…「国營經濟は社会主義的全人民所有

制経済であり、国民経済のなかの主導力である。国家は、国营経済の強化と発展を保障する。」

一九九三年改正Ⅱ現行文言

**第八条** 農村の集団経済組織は、各戸の請負経済を基礎として、統一と分散を結びつけた二重経営体制を実行する。農村における生産、購買・販売、信用、消費等の各種形態の協同組合経済は、社会主義的な勤労大衆の集団所有制経済である。農村の集団経済組織に参加する勤労者は、法律の定める範囲内で、自留地、自留山、家庭副業を営み、自留家畜を飼育する権利を有する。

都市と町の手工業、工業、建築業、運輸業、商業、サービス業等の業種における各種の形態の協同組合経済はいずれも、社会主義的な勤労大衆の集団所有制経済である。

国家は、都市と農村の集団経済組織の合法的な権利と利益を保護し、集団経済の発展を奨励・指導・援助する。

(※本条一項は一九九三年、一九九九年、改正)

\* 一九八二年制定時の文言…「農村人民公社、農業生産協同組合およびその他の生産、購買・販売、信用、消費等の各種形態の協同組合経済は、社会主義的な勤労大衆の集団所有制経済である。農村の集団経済組織に参加する勤労者は、法律の定める範囲内で、自留地、自留山、家庭副業を営み、自留家畜を飼育する権利を有する。」

一九九三年改正の文言…「農村のなかの家庭生産量運動請負制

を主とする責任制および生産、購買・販売、信用、消費等の各種形態の協同組合経済は、社会主義的な勤労大衆の集団所有制経済である。

農村の集団経済組織に参加する勤労者は、法律の定める範囲内で、自留地、自留山、家庭副業を営み、自留家畜を飼育する権利を有する。」

一九九九年改正Ⅱ現行文言

**第九条** 地下資源、水域、森林、山地、草原、未開墾地、干潟等の自然資源はすべて、国家所有すなわち全人民の所有に属する。法律によって集団の所有に属すると定められた森林、山地、草原、未開墾地、干潟は除く。

国家は自然資源の合理的利用を保障し、貴重な動物と植物を保護する。いかなる組織または個人も、いかなる手段を用いてであれ、自然資源を不法占有し、または破壊することを禁止する。

**第一〇条** 都市の土地は国家所有に属する。

農村と都市郊外区の土地は、法律によって国家所有に属すると定められたものを除き、集団所有に属する。宅地、自留地、自留山も集団所有に属する。

国家は、公共の利益の必要のため、法律の定めるところにより、土地を徴用できる。

いかなる組織または個人であれ、土地を不法占有し、売買し、あるいはその他の形式で不法に譲渡してはならない。土地の使用権は法律の定めるところにより譲渡することができ

る。

(\*本条四項後半は一九八八年改正で追加し現行文言)

**第一条** 法律の定める範囲内の個人経営経済、私営経済等の非公有制経済は、社会主義的市場経済の重要な構成要素である。

国家は、個人経営経済、私営経済の合法的な権利および利益を保護する。国家は、個人経営経済、私営経済に対して指導・監督・管理を行う。

(\*本条は一九八八年、一九九九年、改正)

\* 一九八二年制定時の文言…「法律の定める範囲内の都市・農村の勤労者の個人経営経済は、社会主義的公有制経済を補完するものである。国家は、個人経営経済の合法的な権利と利益を保護する。」

国家は、行政管理を通して、個人経営経済を指導・援助・監督する。〔一九八八年改正で、三項として次の文言を追加…「国家は、私営経済が法律の定める範囲内で存在し発展することを許す。私営経済は、社会主義的公有制経済を補完するものである。国家は、私営経済の合法的な権利と利益を保護し、私営経済に対して導引、監督、管理を行う。」〕

一九九九年改正し現行文言

**第二二条** 社会主義の公共財産は神聖不可侵である。

国家は社会主義の公共財産を保護する。いかなる組織または個人も、いかなる手段を用いてであれ、国家と集団の財産を不法占有し、または破壊することを禁止する。

**第三三条** 国家は、公民の合法的な収入、貯蓄、家屋、その他合法的な財産の所有権を保護する。

国家は、法律の定めるところにより、公民の私有財産の相続権を保護する。

**第一四条** 国家は、勤労者の積極性と技術水準の向上、先進的な科学技術の普及、経済管理体制と企業経営管理制度の改善、各種の形態の社会主義的責任制の实行、労働組織の改善を通して、たえず労働生産性および経済的な効果と利益を高め、社会的生産力を発展させる。

国家は節約を励行し、浪費に反対する。

国家は貯蓄と消費を合理的に調整し、国家、集団、個人の利益をあわせて考慮し、生産の発展の基礎の上に、人民の物質的生活と文化的生活を逐次改善する。

**第一五条** 国家は社会主義的市場経済を实行する。

国家は経済立法を強化し、マクロ的な調節・制御を十全なものにする。

国家は、いかなる組織または個人であれ、社会の経済秩序を攪乱することを法によって禁止する。

(\*本条は一九九三年、改正)

\* 一九八二年制定時の文言…「国家は、社会主義的公有制の基礎の上に計画経済を实行する。国家は、経済計画の総合的均衡と市場調節の補助的作用を通して、国民経済の比例的な調和的發展を保証する。」

いかなる組織または個人であれ、社会の経済秩序を攪乱し、国家の経済計画を破壊することを禁止する。」

一九九三年改正 現行文言

**第一百六条** 国有企業は、法律の定める範囲内で自主的經營の權利を有する。

国有企業は、法律の定めるところにより、従業員代表大会およびその他の形態を通して民主的管理を実行する。

(\*本条は一九九三年、改正)

\* 一九八二年制定時の文言…「国营企業は、国家の統一的指導に服従し、国家計画を全面的に達成するという前提下で、法律の定める範囲内で經營管理の自主權を有する。

国营企業は、法律の定めるところにより、従業員代表大会およびその他の形態を通して民主的管理を実行する。」

一九九三年改正 現行文言

**第一百七条** 集团經濟組織は、關係ある法律を遵守するという前提下で、独立して經濟活動を行う自主權を有する。

集团經濟組織は民主的管理を実行し、法律の定めるところにより、管理要員を選挙、罷免し、經營管理上の重要問題を決定する。

(\*本条は一九九三年、改正)

\* 一九八二年制定時の文言…「集团經濟組織は、国家計画の指導を受け入れ、關係ある法律を遵守するという前提下で、独立して經濟

活動を行う自主權を有する。

集团經濟組織は、法律の定めるところにより、民主的管理を実行し、その勤勞者全員によつて管理要員を選挙、罷免し、經營管理上の重要問題を決定する。」

一九九三年改正 現行文言

**第一百八条** 中華人民共和国は、外国の企業、その他の經濟組織または個人が中華人民共和国の法律の定めるところにより、中国で投資し、中国の企業またはその他の經濟組織と各種の形式の經濟協力を行うことを許可する。

中国領域内の外国企業、その他の外国經濟組織および中外合資經營企業はいずれも、中華人民共和国の法律を遵守しなければならぬ。それらの合法的な權利と利益は、中華人民共和国の法律の保護を受ける。

**第十九条** 国家は、社会主義の教育事業を發展させて、全国人民の科学・文化水準を高める。

国家は、各種の學校を開設し、初等義務教育を普及させ、中等教育、職業教育および高等教育を發展させ、あわせて學齡前の教育を發展させる。

国家は、各種の教育施設を拡充し、非識字を一掃し、労働者、農民、国家勤務員、その他の勤勞者に対し政治、文化、科学、技術、業務の教育を行い、自学自修して有用な人材になることを奨励する。

国家は、集団経済組織、国家の企業・事業組織およびその他の社会的実体が、法律の定めるところにより、各種の教育事業をおこなふことを奨励する。

国家は、全国に通用する共通語を普及させる。

第二〇条 国家は、自然科学と社会科学の事業を發展させ、科学と技術の知識を普及させ、科学研究の成果と技術の發明創造を褒賞・奨励する。

第二一条 国家は、医療衛生事業を發展させ、現代的医療とわが国の伝統的医療を發展させ、農村の集団経済組織、国家の企業・事業組織および町内組織による各種の医療衛生施設の開設を奨励・支持し、大衆的衛生活動を展開して、人民の健康を保護する。

国家は、体育事業を發展させ、大衆的衛生活動を展開して、人民の体力を向上させる。

第二二条 国家は、人民に奉仕し社会主義に奉仕する文学・芸術事業、新聞・ラジオ・テレビ事業、出版・発行事業、図書館・博物館・文化館およびその他の文化事業を發展させ、大衆的な文化活動を展開する。

国家は、名所旧跡、貴重な文化財およびその他の重要な歴史文化遺産を保護する。

第二三条 国家は、社会主義に奉仕する各種の専門的な人材を育成し、知識分子の隊列を拡大し、条件を創造して、社

会主義的現代化の建設におけるかれらの役割を十分に發揮させる。

第二四条 国家は、理想教育、道德教育、文化教育、規律と法制の教育を普及させることを通して、また都市・農村の種々の範囲の大衆のあいだで各種の守則、公約を制定・実施することを通して、社会主義的精神文明の建設を強化する。

国家は、祖国を愛し、人民を愛し、労働を愛し、科学を愛し、社会主義を愛する公德を提唱し、人民のなかで愛国主義、集団主義、国際主義、共產主義の教育を行い、弁証法的唯物論と史的唯物論の教育を行い、資本主義的、封建主義的、その他の腐敗した思想に反対する。

第二五条 国家は、計画出產を推進し、人口の増加を経済と社会の發展計画に適應させる。

第二六条 国家は、生活環境と生態環境を保護・改善し、汚染その他の公害を防止する。

国家は、植樹造林を組織・奨励し、森林樹木を保護する。

第二七条 すべての国家机关は、精銳・簡素化の原則を実行し、職務責任制を実施し、勤務員の研修と考課制度を実施し、たえず仕事の質と能率を高め、官僚主義に反対する。

すべての国家机关と国家勤務員は、人民の支持に依拠し、つねに人民との緊密なつながりを保持し、人民の意見と提案に耳をかたむけ、人民の監督を受け入れ、人民への奉仕に努

めなければならない。

**第二八条** 国家は、社会秩序を維持し、国家への反逆その他の国家の安全を害する犯罪活動を鎮圧し、社会の治安を害する活動、社会主義経済を破壊する活動およびその他の犯罪活動に制裁を加え、犯罪者を処罰し改造する。

(\*本条は一九九九年、改正)

\* 一九八二年制定時の文言：「国家は、社会秩序を維持し、国家への反逆その他の反革命の活動を鎮圧し、社会の治安を害する活動、社会主義経済を破壊する活動およびその他の犯罪活動に制裁を加え、犯罪者を処罰し改造する。」

一九九九年改正＝現行文言

**第二九条** 中華人民共和国の武装力は人民に属する。その任務は、国防を強固にし、侵略に抵抗し、祖国を防衛し、人民の平和な労働を防衛し、国家建設事業に参加し、人民への奉仕に努めることである。

国家は、武装力の革命化・現代化・正規化の建設を強化し、国防力を増強する。

**第三〇条** 中華人民共和国の行政区域は、以下のように区分される。

- (1) 全国を省、自治区、直轄市に分ける。
- (2) 省、自治区を自治州、県、自治県、市に分ける。
- (3) 県、自治県を郷、民族郷、鎮に分ける。

中華人民共和国の各憲法の全訳および関係法令(土屋)

直轄市、比較的に大きな市を区、県に分ける。自治州を県、自治県、市に分ける。

自治区、自治州、自治県はいずれも民族自治地方である。  
**第三一条** 国家は必要がある場合、特別行政区を設けることができる。特別行政区内で実行する制度は、具体的状況に照らして全国人民代表大会が法律で定める。

**第三二条** 中華人民共和国は、中国領域内における外国人の合法的な権利と利益を保護する。中国領域内の外国人は中華人民共和国の法律を遵守しなければならない。

中華人民共和国は、政治的原因によって避難を求める外国人に対し庇護を受ける権利を与えることができる。

## 第二章 公民の基本的な権利と義務

**第三三条** 中華人民共和国の国籍を有する者はすべて、中華人民共和国の公民である。

中華人民共和国の公民は、法律の前に一律に平等である。いかなる公民も、憲法および法律の定める権利を享有するとともに、憲法および法律の定める義務を履行しなければならない。

**第三四条** 中華人民共和国の年齢満一八歳以上の公民は、民族・種族・性別・職業・家庭出身・宗教信仰・教育程度・

財産状況・居住期間を問わず、すべて選挙権と被選挙権を有する。但し、法律によって政治的権利を剥奪された者は除く。

第三五条 中華人民共和国の公民は、言論、出版、集会、結社、行進、示威の自由を有する。

第三六条 中華人民共和国の公民は、宗教信仰の自由を有する。

いかなる国家机关、社会团体または個人も、公民に宗教を信仰することまたは宗教を信仰しないことを強制してはならず、宗教を信仰する公民と宗教を信仰しない公民を差別してはならない。

国家は正常な宗教活動を保護する。何人も、宗教を利用して社会秩序を破壊したり、公民の身体・健康に害を与えたりあるいは国家の教育制度を妨害したりする活動をしてはならない。

宗教団体および宗教事務は、外国勢力の支配を受けない。

第三七条 中華人民共和国の公民の人身の自由は侵されない。

いかなる公民も、人民検察院の承認または決定を経て、あるいは人民法院の決定を経て、かつ公安機関が執行するのなければ逮捕されない。

不法な拘禁およびその他の方法で公民の人身の自由を不法に剥奪または制限することを禁止し、公民の身体を不法に搜

索することを禁止する。

第三八条 中華人民共和国の公民の人格の尊厳は侵されない。いかなる方法であれ、公民を侮辱、誹謗すること、および誣告して罪に陥れることを禁止する。

第三九条 中華人民共和国の公民の住居は侵されない。公民の住居を不法に搜索すること、または不法に侵入することを禁止する。

第四〇条 中華人民共和国の公民の通信の自由と通信の秘密は、法律の保護を受ける。国家の安全または刑事犯罪の捜査の必要から公安機関または檢察機関が法律の定める手続にしたがって通信の検査を行う場合を除き、いかなる組織または個人も、いかなる理由であれ、公民の通信の自由と通信の秘密を侵してはならない。

第四一条 中華人民共和国の公民は、いかなる国家机关および国家勤務員に対しても、批判と提案を行う権利を有し、またいかなる国家机关および国家勤務員の違法行為、職務怠慢行為に対しても、関係の国家机关に申立、告訴または告発をする権利を有する。但し、事実を捏造または歪曲して誣告し罪に陥れてはならない。

公民の申立、告訴または告発に対しては、関係の国家机关は事実を調査し、責任をもって処理しなければならない。何人も、抑圧または報復を加えてはならない。

国家机关および国家勤務員によつて公民の権利を侵され損失を受けた者は、法律の定めるところにより、賠償を受ける権利を有する。

**第四二条** 中華人民共和国の公民は、労働の権利と義務を有する。

国家は各種の方途を通して就労条件を創造し、労働保護を強化し、労働条件を改善し、かつ生産の発展を基礎として、労働報酬と福利待遇を高める。

労働は、労働能力を有するすべての公民の光榮ある責務である。国有企業および都市と農村の集団経済組織の労働者はいづれも、国家の主人公としての態度で自己の労働にあたらなければならぬ。国家は、社会主義的労働競争を提唱し、労働模範と先進的活動者を報奨する。国家は、公民が義務労働に従事することを提唱する。

国家は、就労前の公民に対し、必要な就労訓練を行う。

(\*本条三項は一九九三年、改正)

\* 一九八二年制定時の文言「国营企業」を「国有企业」へ改正。

**第四三条** 中華人民共和国の労働者は、休息の権利を有する。

国家は、勤労者の休息と休養の施設を拡充し、職員・労働者の就業時間と休暇制度を定める。

**第四四条** 国家は、法律の定めるところにより、企業・事

中華人民共和国の各憲法的全訳および関係法令(土屋)

業組織の職員・労働者および国家机关勤務員の定年退職制度を実行する。定年退職者の生活は、国家と社会の保障を受ける。

**第四五条** 中華人民共和国の公民は、老齡、疾病または労働能力喪失の場合には、国家と社会から物質的援助を受ける権利を有する。国家は、公民がこれらの権利を享受するのに必要な社会保険、社会救済、医療衛生事業を發展させる。

国家と社会は、傷痍軍人の生活を保障し、殉難者の遺族を救済し、軍人の家族を優遇する。

国家と社会は、視覚・聴覚・言語の障害およびその他の身体障害の公民の労働、生活、教育を援助・配慮する。

**第四六条** 中華人民共和国の公民は、教育を受ける権利と義務を有する。

国家は、青年、少年、児童を育成し、品性、知力、体力等の各面での全面的な成長をはかる。

**第四七条** 中華人民共和国の公民は、科学研究、文学・芸術創作およびその他の文化活動を行う自由を有する。国家は、教育、科学、技術、文学、芸術およびその他の文化事業にたずさわる公民の、人民に有益な創造的活動を奨励し援助する。

**第四八条** 中華人民共和国の女性には、政治、経済、文化、社会、家庭における生活等の面で、男性と平等の権利を享有する。

国家は、女性の権利と利益を保護し、男女の同一労働同一報酬を實行し、女性幹部を育成し選抜する。

第四九条 婚姻、家庭、母親および児童は、国家の保護を受ける。

夫婦は双方とも、計画出産を實行する義務を有する。

父母は未成年の子女を扶養・教育する義務を負い、成年の子女は父母を扶養・扶助する義務を負う。

婚姻の自由を破壊するのを禁止し、老人、女性および児童を虐待するのを禁止する。

第五〇条 中華人民共和国は、華僑の正当な権利と利益を保護し、帰国華僑と国内に居住する華僑家族の合法的な権利と利益を保護する。

第五一条 中華人民共和国の公民は、自由と権利を行使するにあたって、国家、社会、集団の利益、およびその他の公民の合法的な自由と権利を損ねてはならない。

第五二条 中華人民共和国の公民は、国家の統一および全国各民族の団結を維持する義務を負う。

第五三条 中華人民共和国の公民は、憲法と法律を遵守し、国家秘密を守り、公共財産を愛護し、労働規律を遵守し、公共秩序を遵守し、社会公德を尊重しなければならない。

第五四条 中華人民共和国の公民は、祖国の安全、名譽および利益を守る義務を負い、祖国の安全、名譽および利益を

損なう行為があつてはならない。

第五五条 祖国を防衛し、侵略に抵抗することは、中華人民共和国の各公民の神聖な責務である。

法律にしたがつて兵役に服し、民兵組織に参加することは、中華人民共和国の公民の光榮ある義務である。

第五六条 中華人民共和国の公民は、法律にしたがつて納税の義務を負う。

### 第三章 国家機構

#### 第一節 全国人民代表大会

第五七条 中華人民共和国全国人民代表大会は最高国家權力機關である。その常設機關は全国人民代表大会常務委員会である。

第五八条 全国人民代表大会と全国人民代表大会常務委員会は、国家の立法權を行使する。

第五九条 全国人民代表大会は、省、自治区、直轄市、軍隊が選出する代表によつて構成される。各少数民族はいずれも適當な定数の代表をもつべきである。

全国人民代表大会代表の選挙は、全国人民代表大会常務委員会が主宰する。

全国人民代表大会の代表の定数と代表選出方法は、法律によって定める。

第六〇条 全国人民代表大会の毎期の任期は五年とする。

全国人民代表大会の任期満了二ヶ月以前に、全国人民代表大會常務委員會は、次期の全国人民代表大會の代表の選挙を完了させなければならない。選挙を行うことのできない非常事態が生じた場合には、全国人民代表大會常務委員會は、全構成員の三分の二以上の多数の採決で選挙を延期し、当期の全国人民代表大會の任期を延長することができる。非常事態の終息後一年以内に、次期の全国人民代表大會代表の選挙を完了させなければならない。

第六一条 全国人民代表大會の会議は毎年一回開き、全国人民代表大會常務委員會が召集する。全国人民代表大會常務委員會が必要と認める場合には、または五分の一以上の全国人民代表大會代表が提議する場合には、全国人民代表大會の会議を臨時に召集することができる。

全国人民代表大會は、会議を行うにあたって、主席団を選挙して、会議を主宰させる。

第六二条 全国人民代表大會は、以下の職権を行使する。

- (1) 憲法の改正
- (2) 憲法の実施の監督
- (3) 刑事、民事、国家機構およびその他の基本的法律の制

中華人民共和国の各憲法の全訳および関係法令（土屋）

定と改正

(4) 中華人民共和国主席、副主席の選挙

(5) 中華人民共和国主席の指名にもとづく國務院總理の人の選の決定。國務院總理の指名にもとづく國務院副總理、國務委員、各部部长、各委员会主任、會計検査長、秘書長の人の選の決定

(6) 中央軍事委員會主席の選挙。中央軍事委員會主席の指名にもとづく中央軍事委員會のその他の構成員の人の選の決定

(7) 最高人民法院院長の選挙

(8) 最高人民檢察院檢察長の選挙

(9) 國民經濟・社会發展計畫および計畫執行狀況の報告の審査と承認

(10) 國家の予算と予算執行狀況の報告の審査と承認

(11) 全国人民代表大會常務委員會の不適当な決定の変更または取消

(12) 省、自治区、直轄市の設置の承認

(13) 特別行政区の設置およびその制度の決定

(14) 戦争と平和の問題の決定

(15) 最高國家權力機關が行使すべきその他の職権

第六三条 全国人民代表大會は、以下の人員を罷免する権限を有する。

- (1) 中華人民共和國主席、副主席
  - (2) 國務院總理、副總理、國務委員、各部長、各委員會主任、會計檢查長、秘書長
  - (3) 中央軍事委員會主席および中央軍事委員會のその他の構成員
  - (4) 最高人民法院院長
  - (5) 最高人民檢察院檢察長
- 第六四條 憲法の改正は、全国人民代表大會常務委員會または五分の一以上の全国人民代表大會代表が提議し、全国人民代表大會が全代表の三分の二以上の多数で採択する。
- 法律とその他の議案は、全国人民代表大會が全代表の過半数で採択する。
- 第六五條 全国人民代表大會常務委員會は、以下の人員で構成される。
- 委員長
- 副委員長若干名
- 秘書長
- 委員若干名
- 全国人民代表大會常務委員會の構成員には適当な定数の少数民族代表が含まれるべきである。
- 全国人民代表大會は全国人民代表大會常務委員會の構成員を選挙し、かつ罷免する権限を有する。

全国人民代表大會常務委員會の構成員は國家の行政機關、裁判機關、檢察機關の職務を担つてはならない。

第六六條 全国人民代表大會常務委員會の毎期の任期は全国人民代表大會の毎期の任期と同じであり、常務委員會は次の全国人民代表大會が新たな常務委員會を選出するまで、その職權を行使する。

委員長、副委員長の連続就任は二期を超えてはならない。

第六七條 全国人民代表大會常務委員會は、以下の職權を行使する。

- (1) 憲法の解釈、憲法の實施の監督
- (2) 全国人民代表大會が制定すべき法律を除くその他の法律の制定、改正
- (3) 全国人民代表大會の閉會中の、全国人民代表大會が制定した法律に対する部分的な補充、改正。但し、その法律の基本原則に抵觸してはならない
- (4) 法律の解釈
- (5) 全国人民代表大會の閉會中の、國民經濟・社會發展計畫および國家予算の執行の過程で作成の必要が生じた部分的調整案の審査、承認
- (6) 國務院、中央軍事委員會、最高人民法院、最高人民檢察院の活動の監督
- (7) 國務院が制定した行政法規、決定、命令のうちの、憲

法、法律に抵触するものの取消

- (8) 省、自治区、直轄市の国家権力機関が制定した地方的法規、決議のうちの、憲法、法律、行政法規に抵触するものの取消

- (9) 全国人民代表大会の閉会中の、國務院総理の指名にもとづく部長、委员会主任、会計検査長、秘書長の人選の決定

- (10) 全国人民代表大会の閉会中の、中央軍事委員会主席の指名にもとづく中央軍事委員会のその他の構成員の人選の決定

- (11) 最高人民法院院長の申請にもとづく最高人民法院の副院長、裁判員、裁判委員会委員および軍事法院院長の任免

- (12) 最高人民檢察院檢察長の申請にもとづく最高人民檢察院の副檢察長、檢察員、檢察委員会委員および軍事檢察院檢察長の任免。省、自治区、直轄市の人民檢察院檢察長の任免の承認

- (13) 海外駐在全権代表の任免の決定

- (14) 外国と締結した条約および重要な協定の批准と廃棄の決定

- (15) 軍人と外交職員職の職階制度およびその他の専門職の職階制度の規定

中華人民共和國の各憲法的全訳および関係法令（土屋）

- (15) 国家の勳章と榮譽称号の規定および授与の決定

- (16) 特赦の決定

- (18) 全国人民代表大会の閉会中、国家が武力による侵犯を受けるか、または侵略を共同防衛する国際間の条約を履行しなければならない事態が生じた場合の、戦争状態の宣布の決定

- (19) 全国の総動員または局部的動員の決定

- (20) 全国または個別の省、自治区、直轄市の戒嚴の決定

- (21) 全国人民代表大会が授けるその他の職權

第六八条 全国人民代表大会常務委員会委員長は、全国人民代表大会常務委員会の活動を主宰し、全国人民代表大会常務委員会の會議を召集する。副委員長、秘書長は委員長の活動を補佐する。

委員長、副委員長、秘書長は委員長會議を構成し、全国人民代表大会常務委員会の重要な日常活動を處理する。

第六九条 全国人民代表大会常務委員会は、全国人民代表大会に対して責任を負い、かつ活動を報告する。

第七〇条 全国人民代表大会は、民族委員會、法律委員會、財政經濟委員會、教育科學文化衛生委員會、外務委員會、華僑委員會およびその他の必要な専門委員會を設置する。全国人民代表大会の閉会中は、各専門委員會は、全国人民代表大会常務委員会の指導を受ける。

各専門委員会は、全国人民代表大会と全国人民代表大会常務委員会の指導のもとに、関係ある議案を検討、審議、起草する。

第七十一条 全国人民代表大会と全国人民代表大会常務委員会は、必要と認める場合、特定の問題についての調査委員会を組織し、かつ調査委員会の報告にもとづいて、しかるべき決議を行うことができる。

調査委員会が調査を行う場合には、関係のあるすべての国家機関、社会団体、公民は、これに対して必要な資料を提供する義務を負う。

第七十二条 全国人民代表大会と全国人民代表大会常務委員会の構成員は、法律の定める手続きにしたがい、それぞれ全国人民代表大会と全国人民代表大会常務委員会の権限に属する議案を提出する権利を有する。

第七十三条 全国人民代表大会は、全国人民代表大会の開会中、また全国人民代表大会常務委員会構成員は、常務委員会の開会中、法律の定める手続きにしたがい、国務院または国務院各部、各委員会に対し、質問書を提出する権利を有する。質問を受けた機関は責任をもって回答しなければならない。

第七十四条 全国人民代表大会は、全国人民代表大会会議主席団の許可を経なければ、また全国人民代表大会の開会中は全国人民代表大会常務委員会の許可を経なければ、逮捕され

ず、または刑事裁判を受けない。

第七十五条 全国人民代表大会代表は、全国人民代表大会の各種会議における発言と表決について、法律上の追及を受けない。

第七十六条 全国人民代表大会代表は、模範的に憲法と法律を遵守し、国家機密を守り、かつ自己が参加する生産、職務および社会活動において、憲法と法律の実施に協力しなければならない。

全国人民代表大会代表は、選挙母体および人民と緊密なつながりを保持し、人民の意見と要求を聴取・反映させ、人民への奉仕に努めるべきである。

第七十七条 全国人民代表大会の代表は、選挙母体の監督を受ける。選挙母体は、法律の定める手続きにしたがつて、その選出した代表を罷免する権限を有する。

第七十八条 全国人民代表大会と全国人民代表大会常務委員会の組織と活動上の手続きは、法律で定める。

## 第二節 中華人民共和国主席

第七十九条 中華人民共和国主席、副主席は、全国人民代表大会が選挙する。

選挙権と被選挙権をもつ年齢満四五歳以上の中華人民共和国公民は、中華人民共和国主席、副主席に選ばれることができる。

中華人民共和国主席、副主席の毎期の任期は全国人民代表大会の毎期の任期と同じであり、連続就任は二期を超えてはならない。

第八〇条 中華人民共和国主席は、全国人民代表大会の決定と全国人民代表大会常務委員会の決定にもとづいて、法律を公布し、國務院の總理、副總理、國務委員、各部部长、各委员会主任、會計検査長、秘書長を任免し、国家の勲章と榮譽称号を授与し、特赦令を發布し、戒嚴令を發布し、戰爭狀態を宣布し、動員令を發布する。

第八一条 中華人民共和国主席は、中華人民共和国を代表して外国使館を接受し、また全国人民代表大会常務委員会の決定にもとづき海外駐在全權代表を派遣または召還し、外国と締結した条約および重要な協定を批准または廃棄する。

第八二条 中華人民共和国副主席は主席の活動を補佐する。中華人民共和国副主席は、主席の委託を受け主席の職権の一部を代行できる。

第八三条 中華人民共和国主席、副主席は、次期の全国人民代表大会の選出する主席、副主席が就任するまで職権を行使する。

中華人民共和国の各憲法の全訳および関係法令（土屋）

第八四条 中華人民共和国主席が欠けた場合、副主席が主席の職位を継ぐ。

中華人民共和国副主席が欠けた場合、全国人民代表大会が補充選挙を行う。

中華人民共和国主席、副主席がともに欠けた場合、全国人民代表大会が補充選挙を行う。補充選挙前は全国人民代表大会常務委員会委員長が臨時に主席の職位を代理する。

### 第三節 國務院

第八五条 中華人民共和国國務院すなわち中央人民政府は最高国家權力機關の執行機關であり、最高国家行政機關である。

第八六条 國務院は、以下の人員で構成される。  
總理

副總理若干名

國務委員若干名

各部部长

各委员会主任

會計検査長

秘書長

國務院は總理責任制を实行する。各部、各委员会は部長責

任制、主任責任制を施行する。

國務院の組織は法律で定める。

第八七条 國務院の毎期の任期は全国人民代表大会の毎期の任期と同じである。

總理、副總理、國務委員の連続就任は二期を超えてはならない。

第八八条 總理は國務院の活動を指導する。副總理、國務委員は總理の活動を補佐する。

總理、副總理、國務委員、秘書長は國務院常務會議を構成する。

總理は國務院常務會議および國務院全体會議を召集し主宰する。

第八九条 國務院は、以下の職権を行使する。

(1) 憲法と法律にもとづく行政上の措置の規定、行政法規の制定、決定と命令の發布

(2) 全国人民代表大会または全国人民代表大会常務委員會への議案の提出

(3) 各部、各委員會の任務と職責の規定。各部、各委員會の活動の統一的指導。各部、各委員會に属しない全国的な行政活動の指導

(4) 全国の地方各級の国家行政機關の活動の統一的指導。中央、省、自治区、直轄市の国家行政機關の職権の具体

的区分の規定

(5) 国民經濟・社会發展計画と国家予算の作成、執行

(6) 經濟活動と都市・農村建設の指導、管理

(7) 教育、科学、文化、衛生、体育、計画出產の活動の指導、管理

(8) 民政、公安、司法行政、監察等の活動の指導、管理

(9) 対外事務の管理、外国との条約および協定の締結

(10) 国防建設事業の指導、管理

(11) 民族事務の指導、管理。少数民族の平等の權利と民族自治地方の自治の權利の保障

(12) 華僑の正当な權利と利益の保護。帰国華僑および国内に居住する華僑家族の合法的な權利と利益の保護

(13) 各部、各委員會の發布した不適当な命令、指示、規程の変更または取消

(14) 地方各級の国家行政機關の不適当な決定、命令の変更または取消

(15) 省、自治区、直轄市の区画制定の承認。自治州、県、自治県、市の設置と区画制定の承認

(16) 省、自治区、直轄市の範圍内の一部地区の戒嚴の決定

(17) 行政機構の編制の審査、決定。法律の定めるところによる行政職員の任免、研修、考課、賞罰の管掌

(18) 全国人民代表大会と全国人民代表大会常務委員會が授

けるその他の職権

第九〇条 國務院の各部部长、各委员会主任は、その部門の活動について責任を負い、部務會議または委員会會議、委務會議を召集および主宰し、その部門の活動における重要事項を討議決定する。

各部、各委员会は、法律と國務院の行政法規、決定、命令にもとづいて、その部門の権限内で命令、指示、規程を發布する。

第九一条 國務院は、會計検査機關を設置して、國務院各部門と地方各級の政府の財政収支に対し、および国家の財政金融機構と企業・事業組織の財政収支に対し、會計検査監督を行う。

會計検査機關は、國務院総理の指導のもとに、法律の定めるところにより、独立して會計検査監督権を行使し、他の行政機關、社会团体および個人の干渉を受けない。

第九二条 國務院は、全国人民代表大会に対し責任を負い、かつ活動を報告する。また全国人民代表大会の閉会中は、全国人民代表大会常務委員会に対し責任を負い、かつ活動を報告する

#### 第四節 中央軍事委員会

第九三条 中華人民共和国中央軍事委员会は全国の武装力を指導する。

中央軍事委员会は、以下の人員で構成される。

主席

副主席若干名

委員若干名

中央軍事委员会は主席責任制を実行する。

中央軍事委员会の毎期の任期は全国人民代表大会の毎期の任期と同じである。

第九四条 中央軍事委员会主席は、全国人民代表大会と全国人民代表大会常務委員会に対し責任を負う。

第五節 地方各級の人民代表大会および地方各級の人民政府

第九五条 省、直轄市、県、市、市直轄区、郷、民族郷、鎮は、人民大表大会と人民政府を設ける。

地方各級の人民代表大会と地方各級の人民政府の組織は、法律で定める。

自治区、自治州、自治県は自治機關を設ける。自治機關の

組織と活動は、憲法第三章第五節、第六節の定める基本原則にもとづいて、法律で定める。

第九六条 地方各級の人民代表大会は地方の国家権力機関である。

県級以上の地方各級の人民代表大会は常務委員会を設ける。

第九七条 省、直轄市、区を設けている市の人民代表大会の代表は、一級下の人民代表大会によって選挙される。県、区を設けていない市、市管轄区、郷、民族郷、鎮の人民代表大会の代表は、選挙民によって直接に選挙される。

地方各級の人民代表大会代表の定数と代表選出方法は法律で定める。

第九八条 省、直轄市、県、市、市管轄区の人民代表大会の毎期の任期は五年とする。郷、民族郷、鎮の人民代表大会の毎期の任期は三年とする。

(\*本条は一九九三年、改正)

\* 一九八二年制定時の文言：「省、直轄市、区を設けている市の人民代表大会の毎期の任期は五年とする。県、区を設けていない市、市管轄区、郷、民族郷、鎮の人民代表大会の毎期の任期は三年とする。」

一九九三年改正 II 現行文言

第九九条 地方各級の人民代表大会は、その行政区域内において、憲法、法律、行政法规の遵守と執行を保証し、法律の定める権限にもとづいて決議を採択・発布し、地方の経済

建設、文化建設、公共事業建設の計画を審査し決定する。

県級以上の地方各級の人民代表大会は、その行政区域内の国民経済・社会発展計画、予算、およびそれらの執行状況についての報告を審査し承認する。また、同じ級の人民代表大会常務委員会の不適当な決定を変更し、または取り消す権限を有する。

民族郷の人民代表大会は、法律の定める権限をにもとづいて、民族の特色に適合する具体的措置をとることができる。

第一〇〇条 省、直轄市の人民代表大会とその常務委員会は、憲法、法律、行政法规に抵触しないことを前提として、地方的法規を制定することができ、これは全国人民代表大会常務委員会に報告し記録にとどめる。

第一〇一条 地方各級の人民代表大会はそれぞれ同じ級の人民政府の省長と副省長、市長と副市长、県長と副県長、区长と副区长、郷長と副郷長、鎮長と副鎮長を選挙し、かつ罷免する権限を有する。

県級以上の地方各級の人民代表大会は、同じ級の人民検察院長と人民検察院檢察長を選挙し、かつ罷免する権限を有する。人民検察院檢察長の選出または罷免は、上の級の人民検察院檢察長に報告し、その級の人民代表大会常務委員会の承認を申請しなければならない。

第一〇二条 省、直轄市、区を設けている市の人民代表大

会の代表は、選挙母体の監督を受ける。県、区を設けていない市、市管轄区、郷、民族郷、鎮の人民代表大会の代表は、選挙民の監督を受ける。

地方各級の人民代表大会代表の選挙母体と選挙民は、法律の定める手続きにもとづいて、自己の選出した代表を罷免する権利を有する。

第一〇三条 県級以上の地方各級の人民代表大会常務委員会は、主任、副主任若干名、委員若干名で構成され、同じ級の人民代表大会に対して責任を負い、かつ活動を報告する。

県級以上の地方各級人民代表大会は、同じ級の人民代表大会常務委員会の構成員を選挙し、かつ罷免する権限を有する。県級以上の地方各級の人民代表大会常務委員会の構成員は、国家の行政機関、裁判機関および檢察機關の職務を担つてはならない。

第一〇四条 県級以上の地方各級の人民代表大会常務委員会は、その行政区域の各分野の活動の重要事項を討議・決定し、同じ級の人民政府、人民法院、人民檢察院の活動を監督し、同じ級の人民政府の不適當な決定と命令を取り消し、一級下の人民代表大会の不適當な決議を取り消し、法律の定める権限にもとづいて國家機關勤務員の任免を決定し、同じ級の人民代表大会の閉会中は、一級上の人民代表大会の個別の代表を罷免し、または補充選挙を行う。

第一〇五条 地方各級の人民政府は、地方各級の国家權力機關の執行機關であり、地方各級の国家行政機關である。

地方各級の人民政府は、省長、市長、県長、区長、郷長、鎮長の責任制を実行する。

第一〇六条 地方各級の人民政府の毎期の任期は、同じ級の人民代表大会の毎期の任期と同じである。

第一〇七条 県級以上の地方各級の人民政府は、法律の定める権限にもとづいて、その行政区域内の經濟、教育、科学、文化、衛生、体育事業、都市・農村建設事業、および財政、民政、公安、民族事務、司法行政、監察、計画出產等の行政活動を管理し、決定と命令を發布し、行政勤務員を任免、研修、考課し、賞罰を与える。

郷、民族郷、鎮の人民政府は、同じ級の人民代表大会の決議および上の級の国家行政機關の決定と命令を執行し、その行政区域内の行政活動を管理する。

省、直轄市の人民政府は、郷、民族郷、鎮の設置と区画制定を決定する。

第一〇八条 県級以上の地方各級の人民政府は、所属各部門および下の級の人民政府の活動を指導し、所属各部門および下の級の人民政府の不適當な決定を変更し、または取り消す権限を有する。

第一〇九条 県級以上の地方各級の人民政府は會計検査機

関を設ける。地方各級の会計検査機関は、法律の定めるところにより、独立して会計検査監督権を行使し、同じ級の人民政府と一級上の会計検査機関に対して責任を負う。

第一一〇条 地方各級の人民政府は、同じ級の人民代表大会に対し責任を負い、かつ活動を報告する。県級以上の地方各級の人民政府は同じ級の人民代表大会の閉会中は、同じ級の人民代表大会常務委員会に対し責任を負い、かつ活動を報告する。

地方各級の人民政府は、一級上の国家行政機関に対し責任を負い、かつ活動を報告する。全国の地方各級の人民政府は、国务院の統一的指導のもとにある国家行政機関であり、いずれも国务院に服従する。

第一一一条 都市と農村の住民の居住区ごとに設けられた住民委員会または村民委員会は、基層の大衆的自治組織である。住民委員会、村民委員会の主任、副主任、委員は住民が選挙する。住民委員会、村民委員会と基層政権との相互関係は法律で定める。

住民委員会、村民委員会は、人民調停、治安保衛、公衆衛生等の委員会を設けて、その居住区の公共事務と公益事業を処理し、民間の紛争を調停し、社会治安の維持に協力し、かつ人民政府に対し大衆の意見と要求を反映し提議を行う。

## 第六節 民族自治地方の自治機関

第一一二条 民族自治地方の自治機関は、自治区、自治州、自治県の人民代表大会と人民政府である。

第一一三条 自治区、自治州、自治県の人民代表大会は、区域自治を実行する民族の代表のほか、その行政区域内に居住するその他の民族も適当な定数の代表をもつべきである。

自治区、自治州、自治県の人民代表大会常務委員会にあっては、区域自治を実行する民族の公民が主任または副主任を担うべきである。

第一一四条 自治区主席、自治州州長、自治県県長は、区域自治を実行する民族の公民が担う。

第一一五条 自治区、自治州、自治県の自治機関は、憲法第三章第五節の定める地方国家机关の職権を行使し、同時に憲法、民族区域自治法およびその他の法律の定める権限にもとづいて自治権を行使し、その地方の実際状況に即して国家の法律、政策を貫徹し執行する。

第一一六条 民族自治地方の人民代表大会は、その地の民族の政治、経済、文化の特色に照らして、自治条例と単行条例を制定する権限を有する。自治区の自治条例と単行条例は、全国人民代表大会常務委員会に報告し承認されたのちに効力を生ずる。自治州、自治県の自治条例と単行条例は、省また

は自治区の人民代表大会常務委員会に報告し承認されたものに効力を生じ、かつ全国人民代表大会常務委員会に報告し記録にとどめる。

第一一七条 民族自治地方の自治機関は、地方財政を管理する自治権を有する。およそ国家の財政制度にもとづいて民族自治地方に属するものとされた財政収入は、民族自治地方の自治機関が自主的に調整し使用すべきである。

第一一八条 民族自治地方の自治機関は、国家計画の指針のもとに自主的に地方的な経済建設事業を調整し管理する。

国家は、民族自治地方で資源を開発し企業を建設する場合、民族自治地方の利益を配慮すべきである。

第一一九条 民族自治地方の自治機関は、自主的にその地方の教育、科学、文化、衛生、体育事業を管理し、民族の文化遺産を保護・整理し、民族文化を発展・繁榮させる。

第一二〇条 民族自治地方の自治機関は、国家の軍事制度および当地の実際の必要にもとづいて、國務院の承認を経て、その地方で社会治安を維持する公安部隊を組織できる。

第一二一条 民族自治地方の自治機関は、職務の執行にあたって、その民族自治地方の自治条例の定めるところにより、当地で通用する一種または数種の言語・文字を使用する。

第一二二条 国家は、財政、物資、技術等の面から、各少数民族が経済建設と文化建設の事業をすみやかに発展させる

よう援助する。

国家は、民族自治地方が当地の民族のなから各級の幹部、各種の専門的人材、技術労働者を大量に育成するよう援助する。

## 第七節 人民法院および人民檢察院

第一二三条 中華人民共和國人民法院は国家の裁判機関である。

第一二四条 中華人民共和國は、最高人民法院、地方各級の人民法院、軍事法院等の専門人民法院を設ける。

最高人民法院院長の毎期の任期は全国人民代表大会の毎期の任期と同じであり、連続就任は二期を超えてはならない。人民法院の組織は法律で定める。

第一二五条 人民法院における事件の審理は、法律の定める特別の場合を除き、一律に公開して行う。被告人は弁護を受ける権利を有する。

第一二六条 人民法院は、法律の定めるところにより、独立して裁判権を行使し、行政機関、社会团体および個人の干渉を受けない。

第一二七条 最高人民法院は最高裁判機関である。最高人民法院は地方各級の人民法院と専門人民法院の裁判

活動を監督し、上の級の人民法院は下の級の人民法院の裁判活動を監督する。

第一二八条 最高人民法院は、全国人民代表大会と全国人民代表大会常務委員会に対し責任を負う。地方各級の人民法院は、その創出母体である国家権力機関に対し責任を負う。

第一二九条 中華人民共和国人民檢察院は国家の法律監督機関である。

第一三〇条 中華人民共和国は、最高人民檢察院、地方各級の人民檢察院、軍事檢察院等の専門人民檢察院を設ける。

最高人民檢察院檢察長の毎期の任期は全国人民代表大会の毎期の任期と同じであり、連続就任は二期を超えてはならない。

人民檢察院の組織は法律で定める。

第一三一条 人民檢察院は、法律の定めるところにより、独立して檢察権を行使し、行政機関、社会团体および個人の干渉を受けない。

第一三二条 最高人民檢察院は最高檢察機関である。

最高人民檢察院は地方各級の人民檢察院および専門人民檢察院の活動を指導し、上の級の人民檢察院は下の級の人民檢察院の活動を指導する。

第一三三条 最高人民檢察院は、全国人民代表大会と全国人民代表大会常務委員会に対し責任を負う。地方各級の人民

檢察院は、その創出母体である国家権力機関と上の級の人民檢察院に対し責任を負う。

第一三四条 各民族の公民はすべて、その民族の言語・文字を用いて訴訟を行う権利を有する。人民法院と人民檢察院は、当地で通用する言語・文字に通じない訴訟関係人に対しては、かれらのために通訳すべきである。

少数民族が集居する、または多くの民族がともに居住する地区は、当地で通用する言語を用いて審理を行うべきである。起訴状、判決書、布告その他の文書は實際の必要に応じ、当地で通用する一種または数種の文字を使用すべきである。

第一三五条 人民法院、人民檢察院および公安機関は、刑事事件を処理するにあたっては、分担して責任を負い、相互に協力、相互に制約して、法律の的確で有効な執行を保証すべきである。

#### 第四章 国旗、国章、首都

第一三六条 中華人民共和国の国旗は五星紅旗である。

第一三七条 中華人民共和国の国章は、中央が五星の輝く天安門で、その周囲は穀物の穂と齒車である。

第一三八条 中華人民共和国の首都は北京である。

## 六 主な関係法令

### (一) 憲法、組織法類

\* 中華人民共和国地方各級人民代表大会および地方各級人民政府組織法（一九七九年七月一日、全国人民代表大会會議採択、一九八二年二月一日改正、一九八六年二月二日改正、一九九五年二月二八日改正）

\* 中華人民共和国全国人民代表大会および地方各級人民代表大会選舉法（一九七九年七月一日、全国人民代表大会會議採択、一九八二年二月一日改正、一九八六年二月二日改正、一九九五年二月二八日改正）

・ 中国人民解放軍の全国人民代表大会および県級以上の地方各級人民代表大会代表の選舉弁法（一九八一年六月一日、全国人民代表大会常務委員会會議採択、一九八六年一月二九日改正）

・ 県級以下の人民代表大会の直接選舉に関する全国人民代表大会常務委員会の若干の規定（一九八三年三月五日、全国人民代表大会常務委員会會議採択）  
・ 服役中の犯罪者および被勾留者の選舉権の問題に関する

中華人民共和国の各憲法的全訳および關係法令（土屋）

る全国人民代表大会常務委員会法制工作委员会、最高人民法院、最高人民檢察院、公安部、司法部、民政部の連合通知（一九八四年三月二四日）  
・ 省、自治区、直轄市の人民代表大会代表定数に関する全国人民代表大会常務委員会の決定（一九九七年五月九日）

\* 中華人民共和国人民法院組織法（一九七九年七月一日、全国人民代表大会會議採択、一九八三年九月二日改正、一九八六年二月二日改正）

・ 中華人民共和国人民法院法廷規則（一九九三年二月一日、最高人民法院裁判委員会會議採択）

・ 人民法院執行工作上の若干の問題に関する最高人民法院の規定（試行）（一九九八年七月一八日）

・ 人民法院裁判員の違法裁判の責任追及弁法（試行）（一九九八年八月二六日、最高人民法院發布）

・ 人民法院の合議廷の工作に関する若干の規定（二〇〇二年八月二日、最高人民法院發布）

・ 人民法院執行工作紀律処分弁法（二〇〇二年九月二日、最高人民法院發布）

・ 人民調解工作の若干の規定（二〇〇二年九月二六日、司法部發布）

\* 中華人民共和国人民檢察院組織法（一九七九年七月一日、

全国人民代表大会會議採択、一九八三年九月二日改正、一九八六年一月二日改正)

- ・人民檢察院刑事檢察工作細則(施行)(一九九一年一月一日、最高人民檢察院檢察委員會會議採択)

- ・人民檢察院鄉(鎮)檢察室工作條例(一九九三年四月二二日、最高人民檢察院檢察委員會會議採択)

- ・檢察機關が人民代表大會およびその常務委員會の監督を受ける上での若干の問題に関する規定(一九九三年

六月一七日、最高人民檢察院檢察委員會會議採択)

- \* 中華人民共和國建国以來制定された法律、法令の効力問題に関する全国人民代表大會常務委員會の決議(一九七九年一月二九日)

- \* 中華人民共和國國籍法(一九八〇年九月一〇日、全国人民代表大會會議採択)

- \* 法律解釋工作の強化に関する全国人民代表大會常務委員會の決議(一九八一年六月一〇日)

- ・行政法規解釋の權限と手続の問題に関する國務院弁公庁の通知(一九九三年三月三日)

- ・司法解釋工作に関する若干の規定(一九九六年一月二三日、最高人民法院裁判委員會會議採択、一九九七年六月二三日、最高人民法院印刷・配布)

- \* 「わが国の社会主義時期の宗教問題に関する基本觀點と基

本政策」の中共中央の通知(一九八二年三月三十一日)

- \* 中華人民共和國文物保護法(一九八二年一月一九日、全国人民代表大會常務委員會會議採択、一九九一年六月二九日改正、二〇〇二年一月二八日改正)

- ・中華人民共和國文物保護法實施細則(一九九二年四月三〇日、國務院承認)

- \* 中華人民共和國國歌に関する全国人民代表大會會議の決議(一九八二年一月四日)

- \* 中華人民共和國全國人民代表大會組織法(一九八二年一月一〇日、全国人民代表大會會議採択)

- ・中華人民共和國全國人民代表大會常務委員會會議事規則(一九八七年一月二四日、全国人民代表大會常務委員會會議採択)

- ・中華人民共和國人民代表大會會議事規則(一九八九年四月四日、全国人民代表大會會議採択)

- ・全国人民代表大會常務委員會構成成員守則(一九九三年七月二日、全国人民代表大會常務委員會會議採択)

- \* 中華人民共和國國務院組織法(一九八二年一月一〇日、全国人民代表大會會議採択)

- \* 宣傳・報道・文芸創作上で少数民族の風俗習慣問題に正しく対処することに関する国家民族委員會の通知(一九八三年一月二五日)

\* 政社分離を実行し郷政府を設立することに関する中共中央

央・國務院の通知（一九八三年一〇月一二日）

\* 精神汚染を一掃する上で宗教問題に正しく対処することに関する中共中央の指示（一九八三年一二月三十一日）

\* 中華人民共和國民族区域自治法（一九八四年五月三十一日、全国人民代表大會會議採択、二〇〇一年二月二八日改正）

・ 中華人民共和國民族区域自治法の更なる貫徹・実施上の若干の問題に関する國務院の通知（一九九一年一二月八日）

・ 民族郷行政工作条例（一九九三年八月二九日、國務院承認）

・ 都市民族工作条例（一九九三年八月二九日、國務院承認）

\* 中華人民共和國兵役法（一九八四年五月三十一日、全国人民代表大會會議採択）

・ 徵兵工作条例（一九八五年一〇月二四日、國務院・中央軍事委員會發布、二〇〇一年九月五日改正）

・ 民兵工作条例（一九九〇年一〇月二六日、國務院常務會議・中央軍事委員會常務會議採択）

\* 全国性的組織の成立を厳格に規制することに関する中共中央、國務院の通知（一九八四年一一月一七日）

\* 行政区画の管理に関する國務院の規定（一九八五年一月一

五日、國務院發布）

\* 公開・発行される書籍刊行物上で民族、宗教問題に慎重に対処することに関する中央統一戦線部の通知（一九八五年三月二三日）

\* 法律常識を公民のなかに基本的に普及させることに関する全国人民代表大會常務委員會の決定（一九八五年一一月二二日）

\* 少数民族の風俗習慣問題に慎重に対処することに関する国家民族委員會の通知（一九八六年二月一七日）

\* 宣伝・報道・文芸創作上での少数民族の醜化・侮辱事件の継続的發生の防止に関する中共中央宣伝部・中共中央統一

戦線部・国家民族委員會の通知（一九八七年六月三〇日）

\* 中国人民解放军現役兵士服役条例（一九八八年九月二三日、國務院・中央軍事委員會發布、一九九九年六月三〇日改正）

\* 定期刊行物管理暫行規定（一九八八年一一月二四日、新聞出版署發布）

・ 「定期刊行物管理暫行規定」行政処罰實施弁法（一九八九年六月二二日、新聞出版署發布）

\* 第一四世パンチエンラマ大師の葬儀と転世問題に関する國務院の決定（一九八九年一月三〇日）

\* 民族、宗教問題に係る書籍刊行物を真剣に検査することに関する新聞出版署の通知（一九八九年五月一〇日）

\* 社会团体登記管理条例 (一九八九年一〇月一三日、國務院常務會議採択)

・ 宗教社会团体登記管理實施弁法 (一九九一年五月六日、國務院發布)

\* 中華人民共和國集會・行進・示威法 (一九八九年一〇月三十一日、全国人民代表大會常務委員會會議採択)

・ 「集會・行進・示威法」の貫徹・執行上の若干の問題  
に關する公安部の通知 (一九九〇年六月一六日)

・ 中華人民共和國集會・行進・示威法實施條例 (一九九二年五月二二日、國務院承認)

\* 中華人民共和國都市住民委員會組織法 (一九八九年十二月二十六日、全国人民代表大會常務委員會會議採択)

\* 外國記者および常駐外國報道機構管理條例 (一九九〇年一月一日、國務院常務會議採択)

\* 弁護士業務費用管理弁法 (一九九〇年二月一五日、司法部・財政部・國家物價局發布)

\* 中華人民共和國香港特別行政區基本法 (一九九〇年四月四日、全国人民代表大會會議採択)

\* 國家民族委員會・國務院第四次人口全國調查指導小組・公安部「中國公民的民族要素を確定することに關する規定」

(一九九〇年五月一〇日)

\* 中華人民共和國國旗・國章侮辱罪を処罰することに關する

全國人民代表大會常務委員會の決定 (一九九〇年六月二十八日)

\* 中華人民共和國國旗法 (一九九〇年六月二十八日、全国人民代表大會常務委員會會議採択)

\* 有線テレビ管理暫行弁法 (一九九〇年一月二日、國務院承認)

・ 有線テレビ管理暫行弁法實施細則 (一九九一年四月二〇日、放送・映画・テレビ部發布)

\* 中華人民共和國歸國華僑・在外華僑國內居住家族の權益保護法 (一九九〇年九月七日、全国人民代表大會常務委員會會議採択、二〇〇〇年一月三十一日改正)

・ 中華人民共和國歸國華僑・在外華僑國內居住家族の權益保護法實施弁法 (一九九三年七月一九日、國務院發布)

\* 新聞雜誌管理暫行規定 (一九九〇年十二月二四日、新聞出版署發布)

\* 中華人民共和國條約締結手續法 (一九九〇年十二月二八日、全国人民代表大會常務委員會會議採択)

\* 共產黨員の宗教信仰問題を適切に解決することに關する中共中央組織部の通知 (一九九一年一月二八日)

\* 宗教工作を更に良く遂行する上での若干の問題に關する中共中央、國務院の通知 (一九九一年二月五日)

\* 中華人民共和国国章法（一九九一年三月二日、全国人民代表  
表大会常務委員会會議採択）

\* 「中華人民共和国民族区域自治法」を更に貫徹・実施する  
上での若干の問題に関する國務院の通知（一九九一年一二  
月八日）

\* 中華人民共和国全国人民代表大会および地方各級人民代表  
大会代表法（一九九二年四月三日、全国人民代表大会會議  
採択）

\* 外国弁護士事務所が中国国内において弁事処を設立するこ  
とに関する暫行規定（一九九二年五月二六日、司法部・国  
家工商行政管理局發布）

\* 中国の弁護士事務所が中国国外において弁事機構を設立す  
る上での關係事務に関する司法部の通知（一九九二年八月  
二四日）

\* 中華人民共和国マカオ特別行政区基本法（一九九三年三月  
三一日、全国人民代表大会會議採択）

\* 中華人民共和国農業法（一九九三年七月二日、全国人民代  
表大会常務委員会會議採択）

・ 基本農田保護条例（一九九四年七月四日、國務院常務  
會議採択）

\* 中華人民共和国科学技術進歩法（一九九三年七月二日、全  
国人民代表大会常務委員会會議採択）

中華人民共和国の各憲法の全訳および關係法令（土屋）

\* 民族郷行政工作条例（一九九三年八月二九日、國務院承認）  
\* 都市民族工作条例（一九九三年八月二九日、國務院承認）

\* 法律の實施状況に対する検査・監督の強化に関する全国人  
民代表大会常務委員會の若干の規定（一九九三年九月二日）  
\* 中華人民共和国消費者權益保護法（一九九三年一〇月三一  
日、全国人民代表大会常務委員会會議採択）

\* 弁護士職業道德・執務紀律に関する司法部の規範（一九九  
三年一二月二七日）

\* 中華人民共和国国内の外国人宗教活動の管理規定（一九九  
四年一月三一日、國務院發布）

・ 宗教院校による外国籍専門家招聘・任用弁法（一九九  
八年一一月一九日、宗教事務局・国家外国專家局・公  
安部發布）

\* 宗教活動場所管理条例（一九九四年一月三一日、國務院發  
布）

・ 宗教活動場所登記弁法（一九九四年四月一三日、國務  
院宗教事務局發布）

・ 宗教活動場所年度検査弁法（一九九六年七月二九日、  
國務院宗教事務局發布）

\* 中華人民共和国予算法（一九九四年三月二二日、全国人民  
代表大会會議採択）

\* 音響・映像製品管理条例（一九九四年八月二五日、國務院

發布)

□当該条例は、同一名称の新条例（二〇〇一年十二月二

五日、国務院發布）の制定とともに廃棄された。

\* 中華人民共和国広告法（一九九四年一〇月二七日、全国人民代表大会常務委員会會議採択）

\* 中華人民共和国裁判官法（一九九五年二月二八日、全国人民代表大会常務委員会會議採択、二〇〇一年六月三〇日改正）

\* 中華人民共和国檢察官法（一九九五年二月二八日、全国人民代表大会常務委員会會議採択、二〇〇一年六月三〇日改正）

\* 來信・來訪条例（一九九五年一〇月二八日、国務院發布）

\* 中華人民共和国戒嚴法（一九九六年三月一日、全国人民代表大会常務委員会會議採択）

\* 映画管理条例（一九九六年六月一九日、国務院發布）

□当該条例は、同一名称の新条例（二〇〇一年十二月二

五日、国務院發布）の制定とともに廃棄された。

\* 旅行社管理条例（一九九六年一〇月一日、国務院發布、二〇〇一年一二月改正）

\* 中華人民共和国香港特別行政区駐軍法（一九九六年一二月三〇日、全国人民代表大会常務委員会採択）

\* 中華人民共和国弁護士法（一九九六年五月一日、全国人

民代表大会常務委員会會議採択、二〇〇一年一二月二九日改正）

・ 外国弁護士事務所駐華代表機構管理条例（二〇〇一年一二月二日、国務院發布）

\* 出版管理条例（一九九七年一月二日、国務院發布）

□当該条例は、同一名称の新条例（二〇〇一年十二月二五日、国務院發布）の制定とともに廃棄された。

\* 印刷業管理条例（一九九七年三月八日、国務院發布）

\* 中華人民共和国国防法（一九九七年三月一日、全国人民代表大会會議採択）

\* 重慶直轄市の設立承認に関する第八期全国人民代表大会第五回會議の決定（一九九七年三月一日）

\* 法律援助工作の展開に関する司法部の通知（一九九七年五月二〇日）

\* テレビ放送管理条例（一九九七年八月一日、国務院常務会議採択）

\* 營業演劇管理条例（一九九七年八月一日、国務院常務會議採択）

\* 社会団体登記管理条例（一九九八年九月二五日、国務院常務會議採択）

\* 民営非企業單位登記管理暫行条例（一九九八年九月二五日、国務院常務會議採択）

\*事業單位登記管理暫行條例（一九九八年九月二五日、國務院常務會議採択）

\*中華人民共和國村民委員會組織法（一九九八年一月四日、全國人民代表大會常務委員會會議採択）

\*娛樂場所管理條例（一九九九年三月二六日、國務院發布）

\*中華人民共和國マカオ特別行政區駐軍法（一九九九年六月二八日、全國人民代表大會常務委員會會議採択）

\*邪教組織を組織・利用した犯罪事件を処理する上の具体的適用法律の若干の問題に関する最高人民法院・最高人民檢察院の解釈（一九九九年一〇月九日、最高人民法院裁判委員會會議採択、一九九九年一〇月八日、最高人民檢察院檢察委員會會議採択）

\*邪教組織の取締、邪教活動の防止・懲罰に関する全國人民代表大會常務委員會の決定（一九九九年一〇月三〇日、全國人民代表大會常務委員會會議採択）

\*中華人民共和國立法法（二〇〇〇年三月一五日、全國人民代表大會會議採択）

・「中華人民共和國立法法」の貫徹・實施に関する國務院の通知（二〇〇〇年六月八日）

\*中華人民共和國國家通用言語・文字法（二〇〇〇年一〇月三一日、全國人民代表大會常務委員會會議採択）

\*中華人民共和國國防教育法（二〇〇一年四月二八日、全國

中華人民共和國の各憲法の全訳および關係法令（土屋）

人民代表大會常務委員會會議採択）

\*邪教組織を組織・利用した犯罪事件を処理する上の具体的適用法律の若干の問題に関する最高人民法院・最高人民檢察院の解釈（二〇〇一年六月一〇日、最高人民法院裁判委員會會議採択、最高人民檢察院檢察委員會會議採択）

\*中華人民共和國人口・計画出産法（二〇〇一年一二月二九日、全國人民代表大會常務委員會會議採択）

\*インターネット出版管理暫行規定（二〇〇二年六月二七日、中國新聞出版總署、中國信息產業部發布）

## （二）行政法類

\*中華人民共和國住民身分証條例（一九八五年九月六日、全國人民代表大會常務委員會會議採択）

・中華人民共和國住民身分証條例實施細則（一九八六年一月三日、國務院承認、一九九一年一二月三日改正、一九九九年七月二九日改正）

\*中華人民共和國外國人出入國管理法（一九八五年一二月二二日、全國人民代表大會常務委員會會議採択）

・中華人民共和國外國人出入國管理法實施細則（一九八六年一二月三日、國務院承認、一九九四年七月一三日改正）

\* 中華人民共和国公民出入国管理法 (一九八五年一月二二日、全国人民代表大会常務委員会會議採択)

・ 中華人民共和国公民出入国管理法実施細則 (一九八六年一月三日、國務院承認、一九九四年七月一日改正)

\* 行政法規制定手續暫行條例 (一九八七年四月二二日、國務院承認)

□ 当該暫行條例は、行政法規制定手續條例 (二〇〇一年一月一六日、國務院發布) の制定とともに廃棄された。

\* 国家行政機關公文書處理弁法 (一九八七年二月一八日、國務院并公庁發布、一九九三年一月二二日改正)

・ 「国家行政機關公文書處理弁法」の發布に関する國務院の通知 (二〇〇〇年八月二四日)

\* 郷鎮法律サービス・ステーションに関する司法部の暫行規定 (一九八七年五月三〇日)

\* 中華人民共和国檔法 (一九八七年九月五日、全国人民代表大会常務委員会會議採択)

・ 中華人民共和国檔案法實施弁法 (一九九〇年一〇月二四日、國務院承認)

\* 国家行政機關勤務員汚職・賄賂行政処分暫行規定 (一九八八年九月九日、國務院常務委員会會議採択)

・ 国家行政機關勤務員汚職・賄賂行政処分暫行規定實施細則 (一九八九年九月八日、監察部發布)

\* 司法行政法律・法規の起草および規章の制定に関する司法部の規定 (一九八九年一月二〇日、司法部發布)

\* 中華人民共和国行政訴訟法 (一九八九年四月四日、全国人民代表大会大会會議採択)

\* 中華人民共和国環境保護法 (一九八九年二月二六日、全国人民代表大会常務委員会會議採択)

・ 環境保護行政処罰弁法 (一九九二年七月七日、環境保護局發布)

\* 中華人民共和国都市計画法 (一九八九年二月二六日、全国人民代表大会常務委員会會議採択)

\* 法規・規章登録規定 (一九九〇年二月一八日、國務院發布)  
□ 当該規定は、法規・規章登録條例 (二〇〇一年一月一四日、國務院發布) の制定とともに廃棄された。

\* 司法行政法制工作規定 (一九九〇年八月一八日、司法部發布)

\* 行政再議條例 (一九九〇年十一月九日、國務院常務委員会會議採択)

\* 中華人民共和国行政監察條例 (一九九〇年十一月二三日、國務院常務委員会會議採択)

\* 農民の費用・労務負担の管理條例 (一九九一年二月七日、

國務院發布

\* 中国公民台湾地區往來管理弁法（一九九一年二月一七日、國務院發布）

\* 国家公務員暫行條例（一九九三年四月二四日、國務院常務會議採択）

\* 中華人民共和國国家賠償法（一九九四年五月一二日、全国人民代表大會常務委員會會議採択）

・ 人民法院賠償委員會の賠償事件審理手續に關する最高人民法院の暫行規定（一九九六年五月六日）

・ 「人民檢察院刑事賠償工作規定」の貫徹・執行に關する最高人民法院の通知（二〇〇〇年十二月二八日）

\* 一九九三年末以前に發布された一部の行政法規の廢止に關する國務院の決定（一九九四年五月一六日、國務院發布）

\* 中華人民共和國行政處罰法（一九九六年三月一七日、全国人民代表大會會議採択）

\* 中国公民自費出國觀光管理暫行弁法（一九九七年三月一七日、國務院承認）

□ 當該弁法は中国公民出國觀光管理弁法（二〇〇二年五月一三日、國務院發布）の制定とともに廢棄された。

\* 刑事法律援助工作に關する最高人民法院、司法部の連合通知（一九九七年四月九日）

\* 法律援助工作の展開に關する司法部の通知（一九九七年五

月二〇日）

\* 中華人民共和國行政監察法（一九九七年五月九日、全国人民代表大會常務委員會會議採択）

\* 國務院行政機構設置・編制管理條例（一九九七年八月三日、國務院發布）

\* 農村で村務公開と民主的管理制度を普遍的に實行することに関する中共中央弁公庁、國務院弁公庁の通知（一九九八年四月一八日）

\* 地方政府機構改革に關する中共中央、國務院の意見（一九九九年一月五日）

\* 中華人民共和國行政再議法（一九九九年四月二九日、全国人民代表大會常務委員會會議採択）

・ 「中華人民共和國行政再議法」の貫徹・實施に關する國務院の通知（一九九九年五月六日）

\* 行政法規の解釈權限と手續の問題に關する國務院弁公庁の通知（一九九九年五月一〇日）

\* 三峡工事庫區移民工作の若干の問題に關する國務院の通知（一九九九年六月六日）

\* 法による行政の全面的推進に關する國務院の決定（一九九九年一月八日）

\* 刑事訴訟活動において法律援助工作を展開することに關する最高人民法院、司法部の連合通知（二〇〇〇年四月二

四日)

\* 全国郷鎮政權機関が行政務公開制度を全面的に推進することに関する中共中央弁公庁、國務院弁公庁の通知 (二〇〇〇年十二月六日)

\* 規章制定手続条例 (二〇〇一年二月一六日、國務院發布)

\* 行政区域境界線管理条例 (二〇〇二年五月一三日、國務院發布)

\* 中華人民共和国環境影響評價法 (二〇〇二年一〇月二八日、全国人民代表大會常務委員會會議採択)

\* 國務院機構改革方案に関する全国人民代表大會會議の決定 (二〇〇三年三月一〇日)

### (三) 民事、經濟法類

\* 中華人民共和国中外合資經營企業法 (一九七九年七月一日、全国人民代表大會會議採択、一九九〇年四月四日改正、二〇〇一年三月一五日改正)

・ 中華人民共和国中外合資經營企業法實施條例 (一九八三年九月二〇日、國務院發布、一九八六年一月一五日改正、一九八七年十二月二一日改正、二〇〇一年七月二二日改正)

\* 中華人民共和国婚姻法 (一九八〇年九月一〇日、全国人民

代表大會會議採択、二〇〇一年四月二八日改正)

・ 婚姻登記管理條例 (一九九四年一月一二日、國務院承認)

\* 中華人民共和国個人所得稅法 (一九八〇年九月一〇日、全国人民代表大會會議採択、一九九三年一〇月三一日改正、一九九九年八月三〇日改正)

\* 中華人民共和国經濟契約法 (一九八一年二月三一日、全国人民代表大會會議採択、一九九三年九月二日改正)

\* 中華人民共和国商標法 (一九八二年八月二三日、全国人民代表大會常務委員會會議採択、一九九三年二月二二日改正)

・ 中華人民共和国商標法實施細則 (一九八八年一月三日、國務院承認、一九九三年七月二八日改正)

□ 当該實施細則は、中華人民共和国商標法實施條例 (二〇〇二年八月三日、國務院發布) の制定とともに廃棄された。

\* 中華人民共和国特許法 (一九八四年三月一二日、全国人民代表大會常務委員會會議採択、一九九二年九月四日改正、二〇〇〇年八月二五日改正)

・ 中華人民共和国特許法實施細則 (一九九二年十二月二日、國務院承認、二〇〇一年六月一五日改正)

\* 中華人民共和国相続法 (一九八五年四月一〇日、全国人民代表大會會議採択)

\* 中華人民共和国民法通則（一九八六年四月一二日、全国人民代表大会會議採択）

\* 中華人民共和国外資企業法（一九八六年四月一二日、全国人民代表大会會議採択、二〇〇〇年一〇月三十一日改正）

・ 中華人民共和国外資企業法實施細則（一九九〇年一〇月二八日、國務院承認、二〇〇一年四月一二日改正）

\* 中華人民共和国土地管理法（一九八六年六月二五日、全国人民代表大会常務委員會會議採択、一九八八年一二月二九日改正、一九九八年八月二九日改正）

・ 中華人民共和国土地管理法實施條例（一九九一年一月四日、國務院發布、一九九八年一二月二四日改正）

\* 中華人民共和国全民所有制工業企業法（一九八八年四月一三日、全国人民代表大会會議採択）

・ 全民所有制工業企業經營メカニズム轉換條例（一九九二年六月三〇日、國務院常務會議採択）

\* 中華人民共和国私营企業暫行條例（一九八八年六月三日、國務院常務會議採択）

\* 中華人民共和国中外合作經營企業法（一九八八年四月一三日、全国人民代表大会會議採択、二〇〇〇年一〇月三十一日改正）

\* 人民調解委員會組織條例（一九八九年五月五日、國務院常務會議採択）

・ 人民調解委員會および調解員獎勵弁法（一九九一年七月一二日、司法部發布）

\* 中華人民共和国鄉村集団所有制企業條例（一九九〇年五月一日、國務院常務會議採択）

\* 中華人民共和国著作權法（一九九〇年九月七日、全国人民代表大会會議採択、二〇〇一年一〇月二七日改正）

・ 國際著作權條約の實施規定（一九九二年九月二五日、國務院發布）

・ 中華人民共和国著作權法實施條例（一九九一年五月二四日、國務院承認）

□ 当該實施條例は、同一名称の新實施條例（二〇〇二年八月二日、國務院發布）の制定とともに廃棄された。

\* 中華人民共和国民事訴訟法（一九九一年四月九日、全国人民代表大会會議採択）

\* 中華人民共和国都市集団所有制企業條例（一九九一年六月二日、國務院常務會議採択）

\* 中華人民共和国養子縁組法（一九九一年一二月二九日、全国人民代表大会常務委員會會議採択、一九九八年一二月四日改正）

・ 中国公民子女養子縁組登記弁法（一九九九年五月一二日、國務院承認）

\* 中華人民共和国会社法 (一九九三年二月二九日、全国人民代表大会常務委員会會議採択、一九九九年二月二五日改正)

\* 中華人民共和国都市家屋・土地管理法 (一九九四年七月五日、全国人民代表大會常務委員會會議採択)

\* 中華人民共和国仲裁法 (一九九四年八月三十一日、全国人民代表大會常務委員會會議採択)

\* 中華人民共和国郷鎮企業法 (一九九六年一月二九日、全国人民代表大會常務委員會會議採択)

\* 中華人民共和国共同組合企業法 (一九九七年二月二三日、全国人民代表大會常務委員會會議採択)

\* 中華人民共和国個人獨資企業法 (一九九九年八月三〇日、全国人民代表大會常務委員會會議採択)

\* 中華人民共和国中小企業促進法 (二〇〇二年六月二九日、全国人民代表大會常務委員會採択)

(四) 刑事、治安管理法類

\* 労働教化の問題に関する國務院の決定 (一九五七年八月一日、全国人民代表大會常務委員會會議承認)

・ 労働教化に関する國務院の補充規定 (一九七九年二月二九日、全国人民代表大會常務委員會會議承認)

・ 労働教化施行弁法 (一九八二年一月二二日、公安部發布)

・ 労働教化管理工作執法細則 (一九九二年八月一〇日、司法部發布)

・ 労働教化教育工作に関する司法部の規定 (一九九三年八月九日)

\* 中華人民共和国逮捕・拘留條例 (一九七九年二月二三日、全国人民代表大會常務委員會會議採択)

\* 中華人民共和国刑法 (一九七九年七月一日、全国人民代表大會會議採択、一九九七年三月四日改正、一九九九年一月二五日改正、二〇〇一年二月二九日改正、二〇〇二年一月二八日改正)

\* 中華人民共和国刑事訴訟法 (一九七九年七月一日、全国人民代表大會會議採択、一九九六年三月一七日改正)

・ 人民檢察院「中華人民共和国刑事訴訟法」實施規則 (一九九七年一月一五日、最高人民檢察院檢察委員會採択)

・ 刑事訴訟法の實施における若干の問題に関する最高人民法院、最高人民檢察院、公安部、国家安全部、司法部、全国人民代表大會常務委員會法制工作委员会の規定 (一九九八年一月一九日)

・ 中華人民共和国最高人民檢察院の人民檢察院刑事訴訟規則 (一九九九年一月一八日)

\*死刑事件の審査・承認問題に関する全国人民代表大会常務

委員会の決定（一九八一年六月一〇日）

\*経済を重大に破壊する犯罪者を厳罰に処することに関する

全国人民代表大会常務委員会の決定（一九八二年三月八日）

\*社会治安に重大な危害を与える犯罪者を厳罰に処すること

に関する全国人民代表大会常務委員会の決定（一九八三年

九月二日）

\*刑事事件の処理期間に関する全国人民代表大会常務委員会

の補充規定（一九八四年七月七日）

\*社会治安に重大な危害を与える犯罪者の迅速な裁判手続き

に関する全国人民代表大会常務委員会の決定（一九八三年

九月二日）

\*中華人民共和国治安管理条例（一九八六年九月五日、

全国人民代表大会常務委員会會議採択、一九九四年五月一

二日改正）

・治安拘留所管理弁法〔試行〕（一九九〇年一月三日、

公安部發布）

\*不法な出版活動に厳しい打撃を与えることに関する國務院

の通知（一九八七年七月六日）

\*汚職罪・賄賂罪の処罰に関する全国人民代表大会常務委員

会の補充規定（一九八八年一月二一日）

・国家行政機関勤務員の汚職・賄賂行政処分暫行規定

中華人民共和国の各憲法の全訳および関係法令（土屋）

（一九八八年九月九日、國務院常務會議採択）

・国家行政機関勤務員の汚職・賄賂行政処分暫行規定実

施細則（一九八九年九月八日、監察部發布）

\*中華人民共和国国家秘密保護法（一九八八年九月五日、全

国人民代表大会常務委員会會議採択）

・国家秘密漏洩罪の処罰に関する全国人民代表大会常務

委員会の補充規定（一九八八年九月五日）

・中華人民共和国国家秘密保護法実施弁法（一九九〇年

四月二五日、國務院承認）

\*中華人民共和国看守所条例（一九九〇年三月一七日、國務

院發布）

\*猥褻物を密輸・制作・販売・頒布する犯罪者の処罰に関す

る全国人民代表大会常務委員会の決定（一九九〇年一二月

二八日）

\*社会治安の総合的整備・管理の強化に関する全国人民代表

大会常務委員会の決定（一九九一年三月二日）

\*中華人民共和国国家安全法（一九九三年二月二二日、全国

人民代表大会會議採択）

・中華人民共和国国家安全法實施細則（一九九四年五月

一〇日、國務院常務會議採択）

\*中華人民共和国監獄法（一九九四年一二月二九日、全国人

民代表大会常務委員会會議採択）

\* 中華人民共和国人民警察法 (一九九五年二月二八日、全国人民代表大会常務委員会會議採択)

・ 人民檢察院司法警察暫行條例 (一九九六年八月一四日)

\* 公安機關刑事事件處理手續規定 (一九九八年五月一四日、公安部發布)

\* 全國檢察機關が「檢察公開」を實行することに關する最高人民檢察院の決定 (一九九八年一〇月二五日)

・ 人民檢察院「檢察公開」に關する最高人民檢察院の具體的實施弁法 (一九九九年一月四日)

\* 中華人民共和国未成年者犯罪予防法 (一九九九年六月二八日、全国人民代表大会常務委員会會議採択)

\* 中華人民共和国引渡し法 (二〇〇〇年一二月二八日、全国人民代表大会常務委員会會議採択)

## (五) 社会法類

\* 革命烈士表彰條例 (一九八〇年四月二九日、國務院常務會議採択)

\* 中華人民共和国義務教育法 (一九八六年四月一二日、全国人民代表大会會議採択)

・ 中華人民共和国義務教育法實施細則 (一九九二年二月二九日、國務院承認)

・ 農村義務教育管理体制を完全化することに關する國務院弁公庁の通知 (二〇〇二年五月一七日)

\* 非識字一掃工作條例 (一九八八年二月五日、國務院發布、一九九三年八月一日改正)

\* 女性職員・労働者の労働保護規定 (一九八八年六月二八日、國務院常務會議採択)

\* 軍人慰撫・優待條例 (一九八八年六月二八日、國務院常務會議採択)

\* 社会福祉企業管理暫行弁法 (一九九〇年九月一五日、民政部・国家計畫委員會・財政部・労働部・物資部・国家工商行政管理局、中国障害者連合會發布)

\* 中華人民共和国障害者保障法 (一九九〇年一二月二八日、全国人民代表大会常務委員会會議採択)

・ 基層障害者工作要則 (一九九四年一一月二九日、國務院障害者工作協調委員會發布)

\* 兒童労働者使用禁止規定 (一九九一年一月一八日、國務院常務會議採択)

□ 当該規定は、同一名称の新規定 (二〇〇二年一〇月一五日、國務院發布) の制定とともに廃棄された。

\* 中華人民共和国未成年者保護法 (一九九一年九月四日、全国人民代表大会常務委員会會議採択)

\* 中華人民共和国女性權益保障法 (一九九二年四月三日、全

国人民代表大会會議採択)

\* 中華人民共和国労働組合法(一九九二年四月三日、全国人民代表大会會議採択、二〇〇一年一〇月二七日改正)

\* 中華人民共和国鉱山安全法(一九九二年一月七日、全国人民代表大会常務委員會會議採択)

\* 中華人民共和国企業労働爭議處理条例(一九九三年六月一日、國務院常務會議採択)

・職員・労働者の工作時間に関する國務院の規定(一九九四年一月二四日、國務院常務會議採択)

・「職員・労働者の工作時間に関する國務院の規定」實施弁法(一九九四年二月八日、労働部・人事部發布)

\* 中華人民共和国教師法(一九九三年一〇月三十一日、全国人民代表大会常務委員會會議採択)

\* 農村五保扶養工作条例(一九九四年一月二三日、國務院發布)

注:「五保」とは、農村の頼る人のいない老人、病弱者、孤児、寡婦、障害者に対して衣・食・住・医療・埋葬の五つを保障することを指す。孤児は義務教育の保障も含む。

\* 中華人民共和国労働法(一九九四年七月五日、全国人民代表大会常務委員會會議採択)

\* 障害者教育条例(一九九四年八月二三日、國務院發布)

\* 中華人民共和国教育法(一九九五年三月一八日、全国人民

中華人民共和国の各憲法的全訳および關係法令(土屋)

代表大会會議採択)

\* 中華人民共和国保險法(一九九五年六月三〇日、全国人民代表大会常務委員會會議採択、二〇〇二年一〇月二八日改正)

\* 中華人民共和国職業教育法(一九九六年五月一五日、全国人民代表大会常務委員會會議採択)

\* 中華人民共和国老人權益保障法(一九九六年八月二九日、全国人民代表大会常務委員會會議採択)

\* 全国で都市住民最低生活保障制度を建立することに関する國務院の通知(一九九七年九月二日)

\* 中華人民共和国高等教育法(一九九八年八月二九日、全国人民代表大会常務委員會會議採択)

\* 特殊教育学校暫行規程(一九九八年二月一日、教育部發布)

\* 失業保險条例(一九九八年二月二六日、國務院常務會議採択)

\* 都市住民最低生活保障条例(一九九九年九月二八日、國務院發布)

\* 中華人民共和国職業病予防治療法(二〇〇一年一〇月二七日、全国人民代表大会常務委員會會議採択)

\* 中華人民共和国科学技術普及法(二〇〇二年六月二九日、全国人民代表大会常務委員會會議採択)

\* 中華人民共和国安全生産法(二〇〇二年六月二九日、全国

人民代表大会常務委員会會議採択

- \* 中華人民共和国清潔生産促進法 (二〇〇二年六月二九日、全国人民代表大会常務委員会會議採択)

- \* 中華人民共和国国民營教育促進法 (二〇〇二年二月二八日、全国人民代表大会常務委員会會議採択)

- \* 中華人民共和国中外合作学校運営条例 (二〇〇三年二月一日、國務院常務會議採択)

(六) 中国加入の主要な人權関係國際法規類

- \* 戦地にある軍隊の傷者および病者の状態に関する一九四九年八月一二日のジュネーヴ条約 (一九五六年批准書寄託)

- \* 海上にある軍隊の傷者、病者および難船者の状態の改善に関する一九四九年八月一二日のジュネーヴ条約 (一九五六年批准書寄託)

- \* 捕虜条約 (捕虜の待遇に関する一九四九年八月一二日のジュネーヴ条約) (一九五六年批准書寄託)

- \* 文民条約 (戦時における文民の保護に関する一九四九年八月一二日のジュネーヴ条約) (一九五六年批准書寄託)

- \* 女子差別撤廃条約 (女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約) (一九八〇年加入書寄託)

- \* 人種差別撤廃条約 (あらゆる形態の人種差別撤廃に関する

条約) (一九八一年加入書寄託)

- \* 難民条約 (難民の地位に関する条約) (一九八二年加入書寄託)

- \* 難民議定書 (難民の地位に関する議定書) (一九八二年加入書寄託)

- \* ジェノサイド条約 (集団殺害犯罪の防止および処罰に関する条約) (一九八三年批准書寄託)

- \* アパルトヘイト条約 (アパルトヘイト犯罪の抑圧および処罰に関する國際条約) (一九八三年加入書寄託)

- \* 拷問等禁止条約 (拷問およびその他の残虐な、非人道的なもしくは品位を傷つける取扱または刑罰を禁止する条約) (一九八八年批准書寄託)

- \* 男女同一報酬条約 (同一価値の労働についての男女労働者に対する同一報酬に関する条約) (一九九〇年批准)

- \* 児童の権利条約 (児童の権利に関する条約) (一九九二年批准書寄託)

- \* 社会権規約 (経済的、社会的小および文化的權利に関する國際規約) (一九九七年署名、二〇〇一年批准)

- \* 自由権規約 (市民的小および政治的權利に関する國際規約) (一九九八年署名)

- \* 最悪の形態の児童労働の禁止と即時行動に関する条約 (二〇〇二年批准)